

平成 24 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表

一般会計	．．．	3
普通会計	．．．	29
単体会計	．．．	39
連結会計	．．．	49

長野県飯田市

(総務部財政課)

はじめに

- 1 地方公共団体の会計は、議会の議決を経た予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを正確に表示するため、現金主義・単式簿記となっています。しかし、この会計制度では、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費、将来負担すべき額など、総合的な財務情報がわかりにくいといった指摘がなされています。

また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の説明責任がより高まっていることを背景に、国において財務書類等の見直しが進められ、地方公会計についても、制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

- 2 こうした中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）を受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務省）が示されて、従来の決算書等に加え、企業会計的な考え方に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表の作成が推進されることとなりました。

- 3 本市でも、市民の皆さんにより詳しく財務状況をご理解いただくため、国の指針を取り入れ、平成 20 年度決算から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務 4 表の作成及び公表に取り組んできました。

財務 4 表について

- 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、債務返済財源等の金額を示します。

負債は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。

純資産は、これまでの世代が負担した金額を示します。

- 2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

- 3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、一年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

なお、本市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することとなっています。（開始貸借対照表基準日：平成 20 年 4 月 1 日）

4 資金収支計算書とは

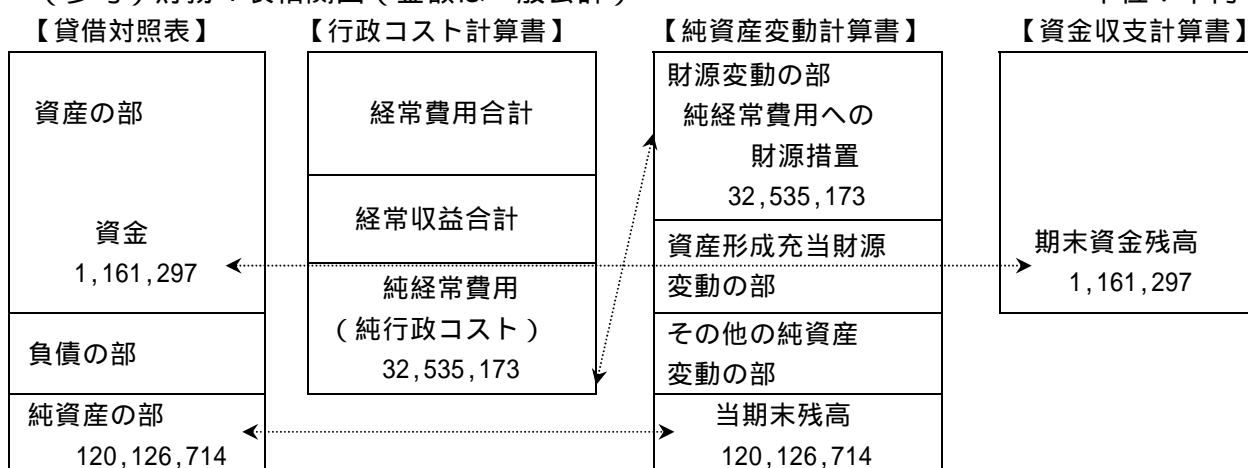
資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

5 財務4表の表間の相関について

- (1) 貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(財務4表相関図)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(財務4表相関図)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(財務4表相関図)

(参考) 財務4表相関図(金額は一般会計)

単位：千円



財務諸表の作成基準

- 1 本市の財務諸表は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び、その後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」(以下、「作成要領等」と呼びます。)によって作成しています。

なお、参考として前年度までの数値及び増減額を記載した比較表も併せて作成します。

2 対象年度

対象は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成24年度の会計については、平成25年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 1年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

平成 24 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
一般会計財務諸表

一般会計貸借対照表

一般会計行政コスト計算書

一般会計純資産変動計算書

一般会計資金収支計算書

平成24年度 一般会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		19,955,680
(1) 資金		1,161,297
(2) 金融資産(資金以外)		18,794,384
ア 債権	2,048,278	
(ア) 税等未収金	309,731	
(イ) 未収金	111,898	
(ウ) 貸付金	1,711,825	
(エ) (控除) 貸倒引当金	85,176	
イ 投資等	16,746,105	
(ア) 出資金	3,728,381	
(イ) 基金・積立金	12,428,896	
財政調整基金	2,315,034	
減債基金	1,455,100	
その他の基金・積立金	8,658,762	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		148,912,546
(1) 事業用資産		54,640,556
ア 有形固定資産	54,434,893	
(ア) 土地	28,907,149	
(イ) 建物	23,567,804	
(ウ) 工作物	547,845	
(エ) 機械器具	344,311	
(オ) 物品	828,993	
(カ) 建設仮勘定	238,792	
イ 無形固定資産	205,663	
(ア) 著作権・特許権	13,249	
(イ) ソフトウェア	30,145	
(ウ) その他の無形固定資産	162,269	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		94,271,990
ア 公共用財産用地	49,058,922	
イ 公共用財産施設	43,797,840	
ウ 公共用財産建設仮勘定	1,415,229	
資産合計		168,868,226

負債の部		
1. 流動負債		4,806,276
(1) 賞与引当金		321,670
(2) 公債(短期)		4,484,606
2. 非流動負債		43,935,236
(1) 公債		35,844,230
(2) 引当金計		8,091,006
ア 退職給付引当金	8,091,006	
負債合計		48,741,513

純資産の部		
1. 財源		1,730,643
2. 資産形成充当財源		23,444,683
3. その他の純資産		94,951,388
純資産合計		120,126,714
負債・純資産合計		168,868,226

貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

債務負担行為に基づく、利子補給等1,002,516千円、連結対象外の債務保証、損失補償89,554千円

25年度への繰越明許費繰越額 2,112,426千円

平成24年度 一般会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		16,154,389
(1)人件費		8,056,127
ア 議員歳費	150,460	
イ 職員給料	4,211,436	
ウ 賞与引当金繰入	4,389	
エ 退職給付費用	1,032,847	
オ その他の人件費	2,665,773	
(2)物件費		4,112,035
ア 消耗品費	827,258	
イ 維持補修費	1,521,026	
ウ 減価償却費	1,321,643	
エ その他の物件費	442,107	
(3)経費		3,402,261
ア 業務費	58,451	
イ 委託費	2,572,454	
ウ 貸倒引当金繰入	25,252	
エ その他の経費	796,608	
(4)業務関連費用		583,966
ア 公債費(利払分)	499,162	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	84,803	
2. 移転支出		18,114,882
(1)他会計への移転支出		5,670,621
(2)補助金等移転支出		6,657,770
(3)社会保障関係費等移転支出		5,786,490
(4)その他の移転支出		
経常費用合計		34,269,270
3. 経常業務収益		1,734,098
(1)業務収益		988,891
ア 自己収入	988,891	
(2)業務関連収益		745,207
ア 受取利息等	23,219	
イ 資産売却益	60,108	
ウ その他の業務関連収益	661,880	
経常収益合計		1,734,098
純経常費用(純行政コスト)		32,535,173

行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 一般会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		119,216,699
1. 財源変動の部		744,226
(1) 財源の用途		38,272,759
ア 純経常費用への財源措置	32,535,173	
イ 固定資産形成への財源措置	2,614,290	
(ア) 事業用資産形成への財源措置	721,899	
(イ) インフラ資産形成への財源措置	1,892,392	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,812,689	
エ その他の財源の用途	1,310,608	
(ア) 直接資本減耗	1,309,746	
(イ) その他財源措置	862	
(2) 財源の調達		37,528,534
ア 税収	14,840,244	
イ 移転収入	19,990,792	
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	18,965,604	
国庫支出金	16,677,886	
県支出金	2,287,718	
(ウ) その他の移転収入	1,025,189	
ウ その他の財源の調達	2,697,497	
(ア) 固定資産売却収入(元本分)	5,599	
(イ) 長期金融資産償還収入(元本分)	60,510	
(ウ) その他の財源調達	2,631,389	
2. 資産形成充当財源変動の部		3,817,651
(1) 固定資産の変動		2,072,472
ア 固定資産の減少	544,280	
(ア) 減価償却費・直接資本減耗相当額	533,040	
(イ) 除売却相当額	11,241	
イ 固定資産の増加	2,616,752	
(ア) 固定資産形成	2,614,290	
(イ) 無償所管替等	2,462	
(2) 長期金融資産の変動		1,752,179
ア 長期金融資産の減少	60,510	
イ 長期金融資産の増加	1,812,689	
(3) 評価・換算差額等の変動		7,000
ア 評価・換算差額等の減少	7,000	
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		2,163,411
(1) 開始時未分析残高の増減		2,163,411
当期変動額合計(1+2+3)		910,015
当期末残高		120,126,714

純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 一般会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,587,144
(1) 経常的支出		32,061,037
ア 経常業務費用支出	13,946,155	
(ア) 人件費支出	7,643,447	
(イ) 物件費支出	2,790,392	
(ウ) 経費支出	3,427,513	
(エ) 業務関連費用支出	84,803	
イ 移転支出	18,114,882	
(ア) 他会計への移転支出	5,670,621	
(イ) 補助金等移転支出	6,657,770	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,786,490	
(エ) その他の移転支出		
(2) 経常的収入		36,648,181
ア 租税収入	14,990,055	
イ 経常業務収益収入	1,653,510	
(ア) 業務収益収入	984,194	
(イ) 業務関連収益収入	669,317	
ウ 移転収入	20,004,615	
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	18,965,604	
(ウ) その他の移転収入	1,039,011	
2. 資本的収支		4,300,763
(1) 資本的支出		5,837,977
ア 固定資産形成支出	2,614,290	
イ 長期金融資産形成支出	1,812,689	
ウ その他の資本形成支出	1,410,998	
(2) 資本的収入		1,537,214
ア 固定資産売却収入	65,706	
イ 長期金融資産償還収入	60,510	
ウ その他の資本処分収入	1,410,998	
基礎的財政収支(1+2)		286,381
3. 財務的収支		723,231
(1) 財務的支出		4,859,031
ア 支払利息支出	499,162	
(ア) 公債費(利払分)支出	499,162	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出	4,359,868	
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,359,868	
公債(短期)元本償還支出	4,359,868	
(2) 財務的収入		4,135,800
ア 公債発行収入	4,135,800	
(ア) 公債発行収入	4,135,800	
当期資金収支額(1+2+3)		436,850
期首資金残高		1,598,147
期末資金残高		1,161,297

資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

貸借対照表の内容

1 貸借対照表の概要

- ・ 貸借対照表は、「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上します。
- ・ 「資産の部」は、市の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上します。また、「負債の部」は、公債などを計上し、「純資産の部」は、国県支出金や税金など、現在までに使われた財源を計上します。
- ・ 平成 24 年度における本市の貸借対照表は、「資産合計」が 1,688 億 68 百万円、「負債合計」が 487 億 42 百万円、資産から負債を差し引いた「純資産合計」が 1,201 億 27 百万円となりました。
- ・ 「非金融資産」は、庁舎をはじめとした、土地・建物、機械器具、物品などの「事業用資産」と、道路、公園などの「インフラ資産」に区分して計上します。（事業用資産とインフラ資産の区分については 23 ページに掲載）
- ・ 負債は、大きく「流動負債」と「非流動負債」に分けられ、主に、資産を形成するために使用された資金のうち、将来世代が負担しなければならない金額を計上します。

2 貸借対照表の科目の説明（以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

資産の部

1. 金融資産

現金・預金及び現金化することが可能な資産を金融資産として計上します。

(1) 資金

年度末に本市が保有している現金及び預金（基金を除く）を計上します。

(2) 金融資産（資金以外）

ア 債権

(ア) 税等未収金

年度末までに回収できなかった税等の額を計上します。

(イ) 未収金

年度末までに回収できなかった未収入金のうち、税等未収金以外のもので、使用料・手数料収入等を計上します。

(ウ) 貸付金

貸付先に対する融資残高を計上します。

(エ)（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。（資産の減少という意味で、負数表示しています。）

見込額は、作成要領等に基づき、過去 3 年間の実績（不納欠損率）に基づいて算定しています。

イ 投資等

(ア) 出資金

本市が政策目的をもって保有する有価証券を計上します。

(単位：千円)

出資先名	期末残高
中央アルプス観光株式会社	400
飯田清掃株式会社	22,660
株式会社長野県食肉公社	40,000
東京瓦斯株式会社	291
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200
株式会社天竜峡リゾート	10,000
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000
飯田エフエム放送株式会社	4,000
株式会社南信州観光公社	3,600
信越放送株式会社	30
長野県農業信用基金協会	12,750
飯伊森林組合	900
飯田市土地開発公社	3,000
長野県林業センター	1,600
一般財団法人飯田勤労者共済会	30,000
南信州広域連合	1,031,554
飯田信用金庫	25
株式会社飯田健康温泉	5,000
有限会社いいだ有機	1,200
財団法人飯田市南信濃振興公社	50,000
一般社団法人長野県林業コンサルタント協会	50
地方公共団体金融機構	11,000
飯田市病院事業会計	2,075,271
飯田市水道事業会計	374,850
合 計	3,728,381

(イ) 基金・積立金

財政調整基金

年度間の過不足を補うため、預金等により保有している積立金を計上します。

減債基金

地方債償還のため、預金等により保有している積立金を計上します。

その他の基金・積立金

財政調整基金、減債基金以外の以下の 18 基金の合計を計上します。

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	1,107,874
社会福祉施設整備基金	85,051
ふるさと基金	1,106,087
天竜川周辺環境整備基金	4,471
庁舎建設基金	2,447,375
飯田市保健休養施設整備基金	41,152
特別養護老人ホーム基金	74,816
学術研究振興基金	10,571
高齢者福祉基金	10,000
地域福祉基金	300,000
ふるさと水と土保全基金	25,244
地域振興基金	1,400,000
地域雇用創出推進基金	171,565
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	901,442
過疎地域自立促進基金	103,738
菱田春草誕生の地整備基金	14,000
土地開発基金(現金分)	844,577
美術品等取得基金(現金分)	10,800
合 計	8,658,762

(ウ) その他の投資

以下の8団体に拠出した出捐金の合計を計上します。

(単位：千円)

出捐先名	期末残高
長野県信用保証協会	32,698
長野県消防協会	1,753
公益財団法人南信州・飯田産業センター	5,738
長野県緑の基金	5,360
一般財団法人飯田市天竜川環境整備公社	5,000
公益財団法人長野県テクノ財団開発機構	52,810
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469
公益財団法人飯田市体育協会	10,000
合 計	588,828

2. 非金融資産

(1) 事業用資産

ア 有形固定資産

事業用資産としての有形固定資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「機械器具」、「物品」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上します。

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の重要物品を計上します。

イ 無形固定資産

事業用資産としての無形固定資産は、「著作権・特許権」として防災ハザードマップなど、「ソフトウェア」として診療情報連携システム、データ放送システムなど、「その他無形固定資産」として航空写真や定期借地権などを計上しています。

(2) インフラ資産

インフラ資産は、基本的な社会基盤である資産をいい、道路、公園、防災施設等が主なもので、「公共用財産用地」、「公共用財産施設」、「公共用財産建設仮勘定」に区分して計上します。

負債の部

1. 流動負債

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する平成25年6月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、平成24年12月～平成25年3月分相当額、つまり、支払義務が発生したものの年度内は未払いとなっている額を計上します。

(2) 公債（短期）

公債（短期）は、本市が発行した地方債のうち1年以内に償還期限が到来（翌年度に償還すべき額）する金額を計上します。

2. 非流動負債

(1) 公債

公債は、本市が発行した地方債のうち、公債（短期）に計上した金額を除く残高を計上します。

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額で、将来負担比率算定における「退職手当支給予定額にかかる負担見込額」と同額を計上しています。

純資産の部

1. 財源

財源は、税収等の財源のうち純資産変動計算書に「使途」として使用された残額の蓄積を表示します。

2. 資産形成充当財源

資産形成充当財源は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産や金融資産等で保有されるものを計上します。（17～18ページ参照）

3 貸借対照表の分析

(1) 資産の部について

平成 24 年度末における一般会計の資産総額は、1,688 億 68 百万円となり、前年度末と比較して 10 億 99 百万円増加しました。資産総額のうち 88.2%が土地や建物を中心とする非金融資産で、11.8%が現金や預金などの金融資産となっています。

非金融資産の 63.3%は、道路、公園等生活の基盤となるインフラ資産で、市道や林道の改良などにより前年度と比較し 5 億 83 百万円増加し、942 億 72 百万円となりました。

インフラ資産以外の事業用資産のうち、有形固定資産は 544 億 35 百万円で、前年度の飯田西中学校屋内運動場や鼎中学校武道場の建設などのような大規模事業が減少したため、全体として 7 億 4 百万円減少しました。

無形固定資産は 2 億 6 百万円で、1/1000 基盤図作成などにより 4 百万円増加しました。

金融資産は、12 億 16 百万円増加し 199 億 56 百万円となりました。増加の主な内容として、基金・積立金のうちその他の基金・積立金がりニア中央新幹線飯田駅整備推進基金や地域振興基金の積み増しなどにより 6 億 98 百万円増加しました。

(2) 負債の部について

負債のうち、公債は、毎年度の借入を返済額以内に抑制する財政運営目標に沿って負債を減少させる取組を実施してきた結果、3 億 52 百万円減少しましたが、退職給付引当金は前年度が低かったため 4 億 17 百万円増加しており、負債は全体として前年度末と比較して 1 億 89 百万円増加し、487 億 42 百万円となりました。

(3) 純資産の部について

純資産は、9 億 10 百万円増加し 1,201 億 27 百万円となりました。資産全体に占める割合は、およそ 70%となっています。この純資産の増減の内訳は、純資産変動計算書で表示しています。

金融資産 200億円	負債 488億円
事業用資産 546億円	
インフラ資産 943億円	純資産 1,201億円

行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の概要

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。この行政サービスの提供のため、どの程度の費用（コスト）がかかったのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常費用（純行政コスト）として計上します。
- ・ 発生主義に基づき、現金支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。
- ・ なお、税収については、市民等からの拠出（出資）として捉えることから、行政コスト計算書の「収益」に計上せず、純資産変動計算書に計上することになっています。
- ・ 平成24年度における行政コスト計算書では、経常費用合計が342億69百万円、経常収益合計が17億34百万円で、差し引きである純経常費用（純行政コスト）は325億35百万円となりました。

2 行政コスト計算書の科目の説明

（以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

1. 経常業務費用

(1) 人件費

人件費は、「議員歳費」、「職員給料」、「賞与引当金繰入」、「退職給付費用」及び「その他の人件費」に区分して計上します。

議員歳費は、議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上します。

職員給料は、職員に対して支払われる給料及び諸手当（退職手当及び児童手当を除く）を計上します。

賞与引当金繰入は、貸借対照表に計上した賞与引当金の前年度との差額を費用として計上します。

退職給付費用は、退職手当等支払額と、貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度との差額を合算して計上します。

その他の人件費は、職員の共済費と臨時職員の賃金を計上します。

(2) 物件費

物件費は、「消耗品費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上します。

消耗品費は、資産計上されない備品や事務用品の購入費用を計上します。

維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算をします。

その他の物件費は、主に印刷製本費や光熱水費です。

(3) 経費

経費は、「業務費」、「委託費」、「貸倒引当金繰入」、「その他の経費」に区分して計上します。

業務費は、旅費等です。

委託費は、建設事業の実施設計など資産形成に伴う業務委託を除いた委託料を計上します。

貸倒引当金繰入は、貸借対照表に計上した貸倒引当金の前年度見積額との差額を費用として計上します。

その他の経費は、主に通信運搬費等の役務費等です。

(4) 業務関連費用

業務関連費用は、「公債費（利払分）」、「借入金支払利息」、「資産売却損」、「その他の業務関連費用」に区分して計上します。

公債費（利払分）は、地方債にかかる利息負担額を計上します。

借入金利息は、一時借入金にかかる利息負担額を計上します。

資産売却損は、資産売却額が固定資産の帳簿価格を下回った場合に計上します。

その他の業務関連費用は、主に市税還付金です。

2. 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」、「その他の移転支出」に区分して計上します。

他会計への移転支出は、各特別会計への繰出金、負担金、補助金を計上します。

補助金等移転支出は、政策目的による補助金等の支出を計上します。

社会保障関係費等移転支出は、扶助費等の支出を計上します。

3. 経常業務収益

(1) 業務収益

ア 自己収入

自己収入は、本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料等を計上します。

(2) 業務関連収益

ア 受取利息等

受取利息等は、本市が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や基金利子を計上します。

イ 資産売却益

資産売却額が固定資産の帳簿価格を上回った場合に、その差額（利益）を計上します。

ウ その他の業務関連収益

その他の業務関連収益は、業務収益に含まれない諸収入です。

3 行政コスト計算書の分析

平成 24 年度における経常費用合計は、342 億 69 百万円となり、前年度と比較して 2 億 2 百万円増加しました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、161 億 54 百万円（3 億 91 百万円増加）で 47.1%、他会計への移転支出、補助金等移転支出等の移転支出が、181 億 15 百万円（1 億 89 百万円減少）で 52.9%となりました。

(1) 経常業務費用について

経常業務費用 161 億 54 百万円の内訳は、人件費が 80 億 56 百万円で、退職給付引当金の増加により、退職給付費用が 7 億 13 百万円増加などにより全体としては 6 億 73 百万円増加しました。物件費は 41 億 12 百万円で、前年度災害復旧により増加した維持補修費の減などにより、2 億 27 百万円減少、経費は 34 億 2 百万円で、21 百万円増加しました。また、業務関連費用が 5 億 84 百万円で、76 百万円減少しました。

なお、地方債の元金支払は、貸借対照表上の負債において処理されています。

(2) 移転支出について

移転支出 181 億 15 百万円の内訳は、他会計への移転支出が 56 億 71 百万円で、特別会計や事業会計への繰出金、補助金の減により 2 億 31 百万円減少、補助金等移転支出が 66 億 58 百万円で、6 百万円減少、社会保障関係費等移転支出が 57 億 86 百万円で、48 百万円増加しました。

(3) 経常収益について

経常収益 17 億 34 百万円の内訳は、使用料等の自己収入が 9 億 89 百万円で、ほぼ横ばい、受取利息等が 23 百万円で、6 百万円減少、その他の業務関連収益は 6 億 62 百万円で、83 百万円増加しました。

経常業務費用 162億円	経常業務収益 17億円
移転支出 181億円	純行政コスト 326億円

純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。
- ・ 純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。
- ・ 平成24年度における純資産変動計算書においては、「財源変動の部」では、市税、地方譲与税等の「税込」148億40百万円、国庫支出金等の「移転収入」199億91百万円など総額375億29百万円の財源を調達し、これをもとに「純経常費用への財源措置」325億35百万円、「固定資産形成への財源措置」26億14百万円、「長期金融資産形成への財源措置」18億13百万円など総額382億73百万円を使用しました。
- ・ 当期変動額合計は9億10百万円の増で当期末残高は1,201億27百万円となりました。

2 純資産変動計算書の科目の説明

(以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 財源変動の部

(1) 財源の使途

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられた金額です。

イ 固定資産形成への財源措置

固定資産形成への財源措置は、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

長期金融資産形成への財源措置は、基金の積立、新たな貸付金や出資金などとして支出した金額です。

エ その他の財源の使途

その他の財源の使途は、直接資本減耗のため振り替えられた金額及び、その他の財源措置として、奨学資金貸付金を当該年度に償還免除した金額がある場合に表示します。

インフラ資産における減価償却費は、コストとして計上せず「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上することになっています。

(2) 財源の調達

ア 税込

税込は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 移転収入

移転収入は、補助金や地方交付税など国や県からの支出金及び分担金、負担金、寄附金などを計上します。

ウ その他の財源の調達

その他の財源の調達は、固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元

本分)及び事業用資産の減価償却費、インフラ資産の直接資本減耗の合計金額を計上します。

2. 資産形成充当財源変動の部

(1) 固定資産の変動

ア 固定資産の減少

平成20年度以降、新たに取得した事業用資産及びインフラ資産の減価償却費・直接資本減耗による減少と、資産の除却等を計上します。

イ 固定資産の増加

固定資産形成は、財源を伴う事業用資産・インフラ資産の増加額で、「財源の用途」における「固定資産形成への財源措置」の金額と一致します。

無償所管替等は、寄附や他会計からの無償移管など、財源を伴わずに資産が増加した場合に計上します。

(2) 長期金融資産の変動

ア 長期金融資産の減少

長期金融資産の減少は、基金の取り崩し、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。

イ 長期金融資産の増加

基金の積立、新たな貸付金や出資金などのために支出した金額を計上し、「財源の用途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。

3. その他の純資産変動の部

(1) 開始時未分析残高の増減

開始時未分析残高の増減は、開始時に計上されていた資産の減価償却費・直接資本減耗や土地の再評価による増減、資産売却などで減少する額などが計上されます。

3 純資産変動計算書の分析

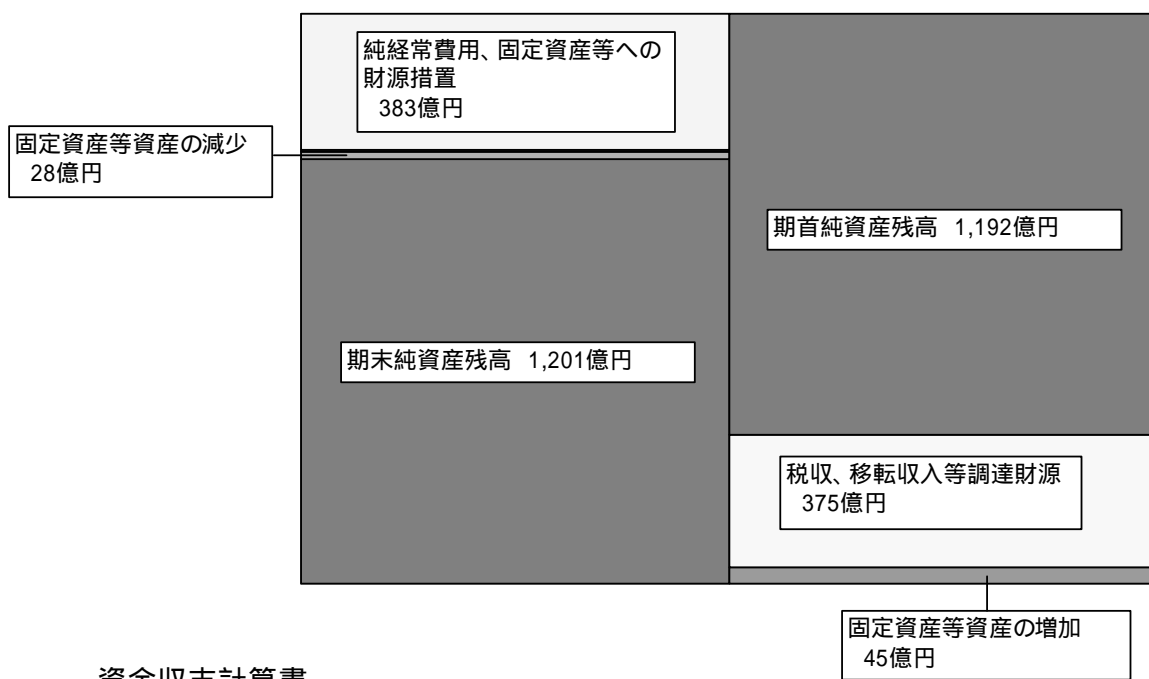
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の増減を示したもので、財源変動の部が7億44百万円の減、資産形成充当財源変動の部が38億18百万円の増、その他の純資産変動の部が21億63百万円の減となり当期末残高は1,201億27百万円となりました。

(1) 財源変動の部について

税金等375億29百万円を調達し、382億73百万円を使用した結果、7億44百万円減少しました。

(2) 資産形成充当財源変動の部について

固定資産が20億72百万円の増、基金等の長期金融資産が17億52百万円の増となり、合計で38億18百万円増加しました。



1 資金収支計算書の概要

- ・ 資金収支計算書は、現金収支の状況を明らかにすることを目的として作成するもので「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」に区分して計上します。
- ・ 経常的収支は、資本的収支、財務的収支を除くすべての収支を計上します。
- ・ 資本的収支は、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上します。
- ・ 財務的収支は、主に地方債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元利償還）を計上します。
- ・ 基礎的財政収支は、財務的収支（公債に係る収支）を除いた収支をいい、「プライマリバランス」ともいわれます。
- ・ 経常的収支は45億87百万円プラス、資本的収支は43億1百万円マイナスで、基礎的財政収支は2億86百万円のプラスとなりました。一方、財務的収支は、公債の新たな借入額が返済額より少ないため、7億23百万円のマイナスとなりました。

2 資金収支計算書の科目の説明

（以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

1. 経常的収支

(1) 経常的支出

ア 経常業務費用支出

経常業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費支出」、「経費支出」、「業務関連費用支出」に区分して計上します。

イ 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移

転支出」に区分して計上します。

(2) 経常的収入

ア 租税収入

租税収入は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 経常業務収益収入

経常業務収益収入は、使用料及び手数料等の「業務収益収入」、受取利息等の「業務関連収益収入」に区分して計上します。

ウ 移転収入

(ア) 他会計からの移転収入

他会計からの移転収入は、特別会計からの繰入金などがある場合に計上します。

(イ) 補助金等移転収入

補助金等移転収入は、国や県からの補助金などを計上します。

(ウ) その他の移転収入

その他の移転収入は、分担金、負担金などを計上します。

2. 資本的収支

(1) 資本的支出

資本的支出は、「固定資産形成支出」、基金積立などの「長期金融資産形成支出」、商工制度資金貸付預託金等の「その他の資本形成支出」に区分して計上します。

(2) 資本的収入

資本的収入は、「固定資産売却収入」、基金取崩しなどの「長期金融資産償還収入」、
「その他の資本処分収入」に区分して計上します。

3. 財務的収支

(1) 財務的支出

財務的支出は、「支払利息支出」及び「元本償還支出」に区分して計上します。

(2) 財務的収入

財務的収入は、地方債の借入額を計上します。

3 資金収支計算書の分析

資金収支計算書を作成することにより、行政活動の形態による資金収支を把握することができます。

平成 24 年度における期末資金残高は 11 億 61 百万円となり、前年度末と比較して 4 億 37 百万円減少しました。

(1) 経常的収支について

地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないので、極端にプラスが大きいことは住民負担の割に住民サービスが少ないということになります。経常的収支は、45 億 87 百万円のプラスですが、通常は、資本的収支や財務的収支の不足分を補うことから、それらと併せて判断します。

(2) 資本的収支について

固定資産の形成財源として、国や県の補助金や地方債のほか、税などの一般財源

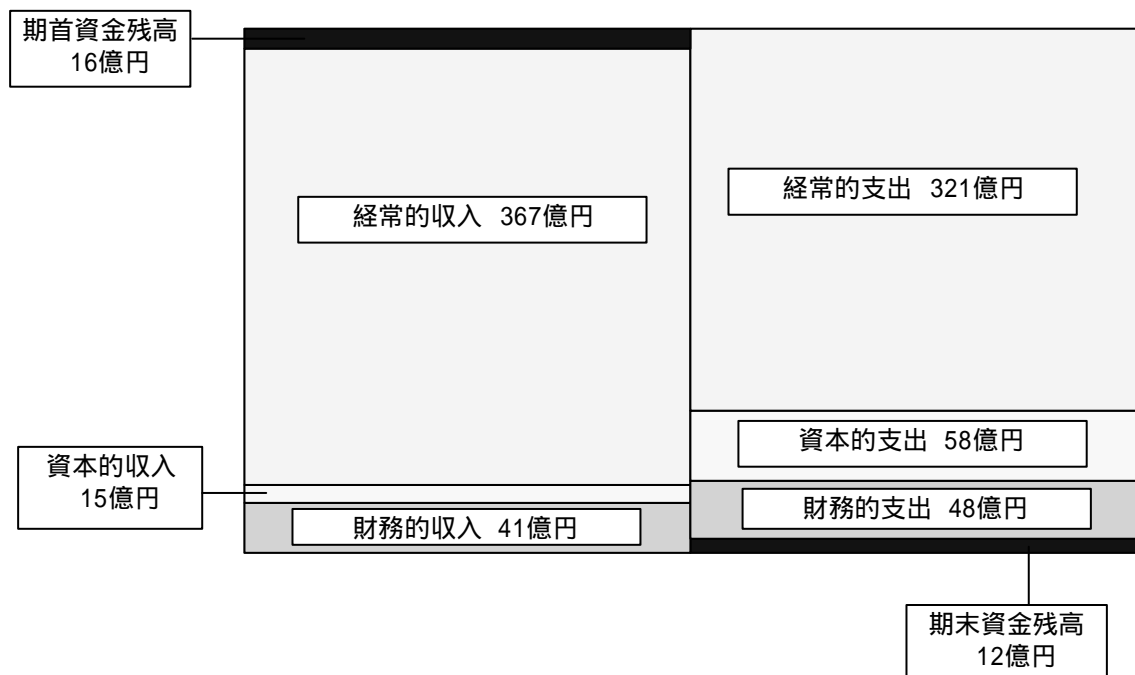
を投入していることから、資本的収支は通常マイナスとなります。

(3) 基礎的財政収支について

基礎的財政収支は、固定資産形成支出の減による資本的支出の減、また、物件費支出の減などによる経常的支出の減により、2億86百万円となりました。

(4) 財務的収支について

地方債の発行、償還及び支払利子などの収支で、プラスであれば地方債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本市では、臨時財政対策債を除く地方債については、計画的に繰上償還を行ってきたほか、発行額に上限を設けてきたことなどにより残高は減少傾向にあります。



おわりに

「はじめに」でも触れましたが、地方公共団体の会計は、予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを正確に表示することに重きが置かれてきたため、現金主義・単式簿記となっています。予算書や決算書は、議会費や土木費などといった目的単位に、消耗品費や工事費といった経費の支出状況を表示しています。

一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記が主流となっています。これは、投下した資金が、資産形成に使われたのか、営業などの費用に使われたのか、結果的に利益は発生したのかなどといった企業の経営状況を分かりやすく把握し表示するために有効な方法であるからです。

また、減価償却費や退職手当引当金など、実際に現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり、隠れたコストも把握し表示できます。

平成 20 年度決算から取り組みを始めた公会計改革による財務諸表は、従来の公会計方式では把握しにくかった点について、民間企業的手法を用いて補完しようというものです。従って、そのポイントは資産ストックの状況と隠れたコストの把握にあります。

今回、取組みから 5 年が経過しましたが、全国的には基準モデルを採用している団体が少なく、他市との比較による活用等は依然課題となっています。そんな中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による「中間取りまとめ」では平成 26 年 4 月を目処に新しい基準を活用した地方公会計整備を要請するとされており、地方公会計は転機を迎えようとしています。本市においては、財務諸表から見られる分析指標などの他市との比較はもとより、資産管理や予算編成への活用など、新たな課題への活用にも努めてまいります。

< 参考資料 >

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 公用財産				
1 庁舎	本庁、支所			
2 その他公用施設	職員宿舎			
2 公共用財産				
1 福祉施設				
1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター			
2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設			
2 公衆衛生施設				
1 公衆衛生施設	診療所、保健所			
2 清掃施設	しん芥処理施設、し尿処理施設			
3 農林水産業施設				
1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		
2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		
3 水産業関係施設		漁港を除く		
4 商工観光施設				
1 商工施設		公営事業を除く		
2 観光施設		公営事業を除く		
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			
6 河川	河川、池沼			
7 港湾	港湾、漁港			
8 公園	都市公園、児童公園			
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く		
10 防災	護岸、治山			
11 教育施設				
1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園			
2 社会教育施設	図書館、市民会館			
3 給食施設	給食センター			
4 教員住宅				
12 公営事業				
1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			
2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			
3 病院				
4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産		
2 普通財産				
1 土地				
1 売却可能土地				
2 その他				
2 その他普通財産				

注1) 「」印は、具体的なケースに即して判断する。

【参考】平成24年度 一般会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位:千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 金融資産	15,635,217	16,548,446	18,254,266	18,739,519	19,955,680	1,216,161
(1) 資金	1,149,545	1,120,940	1,531,673	1,598,147	1,161,297	436,850
(2) 金融資産(資金以外)	14,485,672	15,427,506	16,722,593	17,141,372	18,794,384	1,653,012
ア 債権	2,268,246	2,262,531	2,207,605	2,148,644	2,048,278	100,366
(ア) 税等未収金	622,064	641,907	555,917	459,542	309,731	149,811
(イ) 未収金	101,309	96,005	94,163	105,241	111,898	6,657
(ウ) 貸付金	1,652,800	1,661,530	1,676,677	1,694,289	1,711,825	17,536
(エ) (控除) 貸倒引当金	107,927	136,911	119,152	110,428	85,176	25,252
イ 投資等	12,217,426	13,164,975	14,514,988	14,992,728	16,746,105	1,753,377
(ア) 出資金	2,409,140	3,012,581	3,027,581	3,027,581	3,728,381	700,800
(イ) 基金・積立金	9,219,418	9,563,566	10,898,579	11,376,319	12,428,896	1,052,577
財政調整基金	1,710,375	1,612,078	1,963,283	1,964,070	2,315,034	350,964
減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,466	1,451,032	1,455,100	4,068
その他の基金・積立金	5,931,010	6,516,641	7,486,830	7,961,217	8,658,762	697,545
(ウ) その他の投資	588,868	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	143,701,173	145,295,026	146,732,369	149,030,081	148,912,546	117,535
(1) 事業用資産	53,669,052	53,954,058	54,431,550	55,341,099	54,640,556	700,543
ア 有形固定資産	53,656,559	53,827,675	54,242,654	55,139,377	54,434,893	704,484
(ア) 土地	29,314,666	29,079,840	28,595,915	28,806,831	28,907,149	100,318
(イ) 建物	23,266,523	23,241,088	23,755,672	24,469,556	23,567,804	901,752
(ウ) 工作物	332,461	328,758	440,870	424,693	547,845	123,152
(エ) 機械器具	126,314	214,749	459,036	396,970	344,311	52,659
(オ) 物品	583,748	639,628	731,541	813,053	828,993	15,940
(カ) 建設仮勘定	32,847	323,612	259,620	228,275	238,792	10,517
イ 無形固定資産	12,493	126,383	188,896	201,722	205,663	3,941
(ア) 著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	13,249	816
(イ) ソフトウェア		76,690	39,095	40,027	30,145	9,882
(ウ) その他の無形固定資産	3,326	33,995	134,919	147,630	162,269	14,639
(2) インフラ資産	90,032,121	91,340,968	92,300,819	93,688,982	94,271,990	583,008
ア 公共用財産用地	48,282,258	48,464,142	48,538,350	48,768,524	49,058,922	290,398
イ 公共用財産施設	41,385,092	42,169,079	42,860,041	43,555,678	43,797,840	242,162
ウ 公共用財産建設仮勘定	364,771	707,747	902,428	1,364,780	1,415,229	50,449
資産合計	159,336,390	161,843,472	164,986,635	167,769,600	168,868,226	1,098,626

負債の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 流動負債	4,619,342	4,706,068	4,610,195	4,682,656	4,806,276	123,620
(1) 賞与引当金	374,350	355,535	327,086	326,059	321,670	4,389
(2) 公債(短期)	4,244,992	4,350,533	4,283,109	4,356,597	4,484,606	128,009
2. 非流動負債	44,717,490	44,010,714	43,650,408	43,870,245	43,935,236	64,991
(1) 公債	36,477,359	35,851,026	35,620,118	36,196,308	35,844,230	352,078
(2) 引当金計	8,240,131	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	417,069
ア 退職給付引当金	8,240,131	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	417,069
負債合計	49,336,832	48,716,782	48,260,603	48,552,901	48,741,513	188,612
純資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 財源	1,404,474	1,981,355	2,784,596	2,474,869	1,730,643	744,226
2. 資産形成充当財源	4,688,522	9,342,243	14,836,008	19,627,032	23,444,683	3,817,651
3. その他の純資産	103,906,562	101,803,092	99,105,428	97,114,798	94,951,388	2,163,411
純資産合計	109,999,558	113,126,690	116,726,032	119,216,699	120,126,714	910,015
負債・純資産合計	159,336,390	161,843,472	164,986,635	167,769,600	168,868,226	1,098,626

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,187,823	15,816,350	15,363,345	15,763,540	16,154,389	390,849
(1)人件費	7,911,151	7,647,662	7,626,578	7,383,298	8,056,127	672,829
ア 議員歳費	194,704	152,969	152,927	150,987	150,460	527
イ 職員給料	4,550,499	4,316,060	4,248,337	4,198,622	4,211,436	12,814
ウ 賞与引当金繰入	17,359	18,815	28,449	1,027	4,389	3,362
エ 退職給付費用	845,669	681,192	679,385	319,495	1,032,847	713,352
オ その他の人件費	2,302,920	2,516,256	2,574,378	2,715,221	2,665,773	49,448
(2)物件費	3,509,882	3,780,346	3,730,235	4,339,100	4,112,035	227,065
ア 消耗品費	750,910	981,699	739,373	790,387	827,258	36,871
イ 維持補修費	1,325,217	1,335,993	1,380,433	1,867,010	1,521,026	345,984
ウ 減価償却費	970,818	1,023,013	1,118,123	1,245,059	1,321,643	76,584
エ その他の物件費	462,937	439,641	492,306	436,644	442,107	5,463
(3)経費	2,856,644	3,541,487	3,275,128	3,381,237	3,402,261	21,024
ア 業務費	47,340	49,270	55,586	56,003	58,451	2,448
イ 委託費	2,044,308	2,437,750	2,466,848	2,583,813	2,572,454	11,359
ウ 貸倒引当金繰入	7,486	28,984	17,759	8,724	25,252	16,528
エ その他の経費	757,510	1,025,483	770,453	750,144	796,608	46,464
(4)業務関連費用	910,146	846,855	731,404	659,905	583,966	75,939
ア 公債費(利払分)	749,715	664,695	607,806	552,103	499,162	52,941
イ 借入金支払利息	13					
ウ 資産売却損		4,975	18,426			
エ その他の業務関連費用	160,418	177,185	105,172	107,802	84,803	22,999
2. 移転支出	15,529,734	17,552,534	17,679,384	18,304,157	18,114,882	189,275
(1)他会計への移転支出	5,561,803	5,494,468	5,545,901	5,902,107	5,670,621	231,486
(2)補助金等移転支出	6,200,768	7,935,417	6,612,413	6,663,362	6,657,770	5,592
(3)社会保障関係費等移転支出	3,767,163	4,122,649	5,521,070	5,738,688	5,786,490	47,802
(4)その他の移転支出						
経常費用合計	30,717,557	33,368,884	33,042,729	34,067,697	34,269,270	201,573

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,775,200	1,714,333	1,712,690	1,618,339	1,734,098	115,759
(1)業務収益	1,158,583	1,054,314	1,085,489	989,182	988,891	291
ア 自己収入	1,158,583	1,054,314	1,085,489	989,182	988,891	291
(2)業務関連収益	616,617	660,019	627,201	629,158	745,207	116,049
ア 受取利息等	72,054	39,353	45,997	29,603	23,219	6,384
イ 資産売却益		12,905	9,409	20,598	60,108	39,510
ウ その他の業務関連収益	544,563	607,761	571,795	578,957	661,880	82,923
経常収益合計	1,775,200	1,714,333	1,712,690	1,618,339	1,734,098	115,759
純経常費用(純行政コスト)	28,942,357	31,654,551	31,330,039	32,449,357	32,535,173	85,816

【参考】平成24年度 一般会計 比較純資産変動計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
前期末残高	106,344,836	109,999,558	113,126,690	116,726,032	119,216,699	2,490,667
1. 財源変動の部	1,404,474	576,881	803,241	309,728	744,226	434,498
(1)財源の用途	35,570,002	38,114,533	38,200,482	38,814,022	38,272,759	541,263
ア 純経常費用への財源措置	28,942,357	31,654,551	31,330,039	32,449,357	32,535,173	85,816
イ 固定資産形成への財源措置	4,793,554	4,109,865	4,394,440	4,390,209	2,614,290	1,775,919
（ア）事業用資産形成への財源措置	1,637,643	1,626,689	2,258,994	1,735,380	721,899	1,013,481
（イ）インフラ資産形成への財源措置	3,155,911	2,483,176	2,135,446	2,654,830	1,892,392	762,438
ウ 長期金融資産形成への財源措置	719,419	1,177,118	1,252,127	707,139	1,812,689	1,105,550
エ その他の財源の用途	1,114,672	1,172,999	1,223,876	1,267,317	1,310,608	43,291
（ア）直接資本減耗	1,114,672	1,172,879	1,223,598	1,266,667	1,309,746	43,079
（イ）その他財源措置		120	278	650	862	212
(2)財源の調達	36,974,476	38,691,414	39,003,723	38,504,294	37,528,534	975,760
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	255,456
イ 移転収入	17,319,241	20,723,142	21,204,944	20,533,049	19,990,792	542,257
（ア）他会計からの移転収入	113,800			52,563		52,563
（イ）補助金等移転収入	16,232,811	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	533,974
国庫支出金	14,114,285	17,758,970	17,687,715	16,992,217	16,677,886	314,331
県支出金	2,118,526	1,939,324	2,560,670	2,507,360	2,287,718	219,642
（ウ）その他の移転収入	972,630	1,024,848	956,559	980,908	1,025,189	44,281
ウ その他の財源の調達	3,262,725	2,507,767	2,601,041	2,875,545	2,697,497	178,048
（ア）固定資産売却収入（元本分）	352,784	33,736	82,688	26,135	5,599	20,536
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	824,451	278,139	176,632	337,683	60,510	277,173
（ウ）その他の財源調達	2,085,490	2,195,892	2,341,721	2,511,726	2,631,389	119,663
2. 資産形成充当財源変動の部	4,688,522	4,653,721	5,493,765	4,791,024	3,817,651	973,373
(1)固定資産の変動	4,793,554	3,754,742	4,083,046	4,421,568	2,072,472	2,349,096
ア 固定資産の減少		411,118	331,987	441,718	544,280	102,562
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額		116,348	231,451	415,583	533,040	117,457
（イ）除売却相当額		294,770	100,536	26,135	11,241	14,894
イ 固定資産の増加	4,793,554	4,165,860	4,415,033	4,863,287	2,616,752	2,246,535
（ア）固定資産形成	4,793,554	4,109,865	4,394,440	4,390,209	2,614,290	1,775,919
（イ）無償所管替等		55,995	20,593	473,078	2,462	470,616
(2)長期金融資産の変動	105,032	898,979	1,075,495	369,456	1,752,179	1,382,723
ア 長期金融資産の減少	824,451	278,139	176,632	337,683	60,510	277,173
イ 長期金融資産の増加	719,419	1,177,118	1,252,127	707,139	1,812,689	1,105,550
(3)評価・換算差額等の変動			335,224		7,000	7,000
ア 評価・換算差額等の減少			9,023		7,000	7,000
イ 評価・換算差額等の増加			344,247			
3. その他の純資産変動の部	2,438,274	2,103,470	2,697,664	1,990,629	2,163,411	172,782
(1)開始時未分析残高の増減	2,438,274	2,103,470	2,697,664	1,990,629	2,163,411	172,782
当期変動額合計（1+2+3）	3,654,722	3,127,132	3,599,342	2,490,667	910,015	1,580,652
当期末残高	109,999,558	113,126,690	116,726,032	119,216,699	120,126,714	910,015

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,315,868	6,124,061	6,719,815	4,675,151	4,587,144	88,007
(1) 経常的支出	29,123,172	31,746,475	31,473,980	32,636,638	32,061,037	575,601
ア 経常業務費用支出	13,593,438	14,193,941	13,794,596	14,332,481	13,946,155	386,326
(ア) 人件費支出	8,044,798	7,746,920	7,784,425	7,740,678	7,643,447	97,231
(イ) 物件費支出	2,539,064	2,757,333	2,612,112	3,094,041	2,790,392	303,649
(ウ) 経費支出	2,849,158	3,512,503	3,292,887	3,389,960	3,427,513	37,553
(エ) 業務関連費用支出	160,418	177,185	105,172	107,802	84,803	22,999
イ 移転支出	15,529,734	17,552,534	17,679,384	18,304,157	18,114,882	189,275
(ア) 他会計への移転支出	5,561,803	5,494,468	5,545,901	5,902,107	5,670,621	231,486
(イ) 補助金等移転支出	6,200,768	7,935,417	6,612,413	6,663,362	6,657,770	5,592
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	3,767,163	4,122,649	5,521,070	5,738,688	5,786,490	47,802
(エ) その他の移転支出						
(2) 経常的収入	35,439,040	37,870,536	38,193,795	37,311,789	36,648,181	663,608
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	202,020
イ 経常業務収益収入	1,766,381	1,737,604	1,698,615	1,594,763	1,653,510	58,747
(ア) 業務収益収入	1,151,001	1,090,470	1,082,701	986,980	984,194	2,786
(イ) 業務関連収益収入	615,380	647,134	615,914	607,783	669,317	61,534
ウ 移転収入	17,319,241	20,692,270	21,211,452	20,524,951	20,004,615	520,336
(ア) 他会計からの移転収入	113,800			52,563		52,563
(イ) 補助金等移転収入	16,232,811	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	533,974
(ウ) その他の移転収入	972,630	993,976	963,067	972,809	1,039,011	66,202
2. 資本的収支	4,335,738	4,967,179	5,402,944	4,706,252	4,300,763	405,489
(1) 資本的支出	6,868,392	6,708,239	7,068,059	6,505,593	5,837,977	667,616
ア 固定資産形成支出	4,793,554	4,109,865	4,394,440	4,390,209	2,614,290	1,775,919
イ 長期金融資産形成支出	719,419	1,177,118	1,252,127	700,459	1,812,689	1,112,230
ウ その他の資本形成支出	1,355,419	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	3,927
(2) 資本的収入	2,532,654	1,741,060	1,665,115	1,799,341	1,537,214	262,127
ア 固定資産売却収入	352,784	41,665	73,671	46,733	65,706	18,973
イ 長期金融資産償還収入	824,451	278,139	169,952	337,683	60,510	277,173
ウ その他の資本処分収入	1,355,419	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	3,927
基礎的財政収支(1+2)	1,980,130	1,156,882	1,316,871	31,101	286,381	317,482
3. 財務的収支	1,843,048	1,185,487	906,138	97,575	723,231	820,806
(1) 財務的支出	5,609,648	4,909,687	5,102,138	4,839,625	4,859,031	19,406
ア 支払利息支出	749,728	664,695	607,806	552,103	499,162	52,941
(ア) 公債費(利払分)支出	749,715	664,695	607,806	552,103	499,162	52,941
(イ) 借入金支払利息支出	13					
イ 元本償還支出	4,859,920	4,244,992	4,494,332	4,287,522	4,359,868	72,346
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,859,920	4,244,992	4,494,332	4,287,522	4,359,868	72,346
公債(短期)元本償還支出	4,859,920	4,244,992	4,494,332	4,287,522	4,359,868	72,346
(2) 財務的収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	801,400
ア 公債発行収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	801,400
(ア) 公債発行収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	801,400
当期資金収支額(1+2+3)	137,082	28,605	410,733	66,474	436,850	503,324
期首資金残高	1,012,463	1,149,545	1,120,940	1,531,673	1,598,147	66,474
期末資金残高	1,149,545	1,120,940	1,531,673	1,598,147	1,161,297	436,850

平成 24 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

対象一覧

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計

主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額 (単位 :千円)
繰出金、負担金の相殺	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	ケーブルテレビ放送事業特別会計から一般会計への負担金	5

平成24年度 普通会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		20,098,267
(1) 資金		1,170,010
(2) 金融資産(資金以外)		18,928,257
ア 債権	2,050,671	
(ア) 税等未収金	309,731	
(イ) 未収金	114,291	
(ウ) 貸付金	1,711,825	
(エ) (控除) 貸倒引当金	85,176	
イ 有価証券		
ウ 投資等	16,877,586	
(ア) 出資金	3,728,381	
(イ) 基金・積立金	12,560,377	
財政調整基金	2,315,034	
減債基金	1,455,100	
その他の基金・積立金	8,790,243	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		149,643,534
(1) 事業用資産		55,349,551
ア 有形固定資産	55,143,888	
(ア) 土地	29,478,847	
(イ) 建物	23,576,322	
(ウ) 工作物	547,845	
(エ) 機械器具	473,089	
(オ) 物品	828,993	
(カ) 建設仮勘定	238,792	
イ 無形固定資産	205,663	
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	13,249	
(ウ) ソフトウェア	30,145	
(エ) その他の無形固定資産	130,769	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		94,293,984
ア 公共用財産用地	49,058,922	
イ 公共用財産施設	43,819,833	
ウ 公共用財産建設仮勘定	1,415,229	
(3) 繰延資産		
資産合計		169,741,801
負債の部		
1. 流動負債		4,848,573
(1) 未払金及び未払費用		
(2) 前受金及び前受収益		
(3) 賞与引当金	321,670	
(4) 預り金(保管金等)		
(5) 公債(短期)	4,526,902	
(6) その他の流動負債		
2. 非流動負債		44,100,040
(1) 公債	36,009,034	
(2) 引当金	8,091,006	
ア 退職給付引当金	8,091,006	
イ その他の引当金		
負債合計		48,948,613
純資産の部		
1. 財源		1,902,993
2. 資産形成充当財源		23,555,145
3. その他の純資産		95,335,051
純資産合計		120,793,189
負債・純資産合計		169,741,801

貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 普通会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成24年 4月 1日

(平成25年 3月31日現在)

至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		16,281,258
(1)人件費		8,057,937
ア 議員歳費	150,460	
イ 職員給料	4,211,436	
ウ 賞与引当金繰入	4,389	
エ 退職給付費用	1,032,847	
オ その他の人件費	2,667,583	
(2)物件費		4,172,692
ア 消耗品費	829,488	
イ 維持補修費	1,529,302	
ウ 減価償却費	1,366,343	
エ その他の物件費	447,559	
(3)経費		3,461,981
ア 業務費	58,458	
イ 委託費	2,615,878	
ウ 貸倒引当金繰入	25,252	
エ その他の経費	812,897	
(4)業務関連費用		588,648
ア 公債費(利払分)	502,476	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	86,172	
2. 移転支出		18,071,287
(1)他会計への移転支出		5,625,521
(2)補助金等移転支出		6,657,770
(3)社会保障関係費等移転支出		5,786,490
(4)その他の移転支出		1,505
経常費用合計		34,352,545
3. 経常業務収益		1,830,960
(1)業務収益		1,082,598
ア 自己収入	1,082,598	
イ その他の業務収益		
(2)業務関連収益		748,362
ア 受取利息等	23,471	
イ 資産売却益	60,108	
ウ その他の業務関連収益	664,783	
経常収益合計		1,830,960
純経常費用(純行政コスト)		32,521,585

行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 普通会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成24年4月1日 (平成25年3月31日現在)
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		119,869,311
1. 財源変動の部		707,605
(1)財源の使途		38,282,317
ア 純経常費用への財源措置	32,521,585	
イ 固定資産形成への財源措置	2,615,582	
(ア)事業用資産形成への財源措置	723,190	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	1,892,392	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,833,941	
エ その他の財源の使途	1,311,209	
(ア)直接資本減耗	1,310,347	
(イ)その他財源措置	862	
(2)財源の調達		37,574,713
ア 税収	14,840,244	
イ 社会保険料		
ウ 移転収入	19,991,670	
(ア)他会計からの移転収入		
(イ)補助金等移転収入	18,965,604	
国庫支出金	16,677,886	
県支出金	2,287,718	
(ウ)その他の移転収入	1,026,066	
エ その他の財源の調達	2,742,799	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	5,599	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	60,510	
(ウ)その他の財源調達	2,676,690	
2. 資産形成充当財源変動の部		3,839,593
(1)固定資産の変動		2,073,161
ア 固定資産の減少	544,882	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	533,642	
(イ)除売却相当額	11,241	
イ 固定資産の増加	2,618,044	
(ア)固定資産形成	2,615,582	
(イ)無償所管替等	2,462	
(2)長期金融資産の変動		1,773,431
ア 長期金融資産の減少	60,510	
イ 長期金融資産の増加	1,833,941	
(3)評価・換算差額等の変動		7,000
ア 評価・換算差額等の減少	7,000	
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		2,208,111
(1)開始時未分析残高の増減		2,208,111
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		923,877
当期末残高		120,793,189

純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 普通会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成24年 4月 1日 (平成25年 3月31日現在)
至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		4,649,830
(1) 経常的支出		32,096,298
ア 経常業務費用支出	14,025,011	
(ア) 人件費支出	7,645,257	
(イ) 物件費支出	2,806,349	
(ウ) 経費支出	3,487,233	
(エ) 業務関連費用支出	86,172	
イ 移転支出	18,071,287	
(ア) 他会計への移転支出	5,625,521	
(イ) 補助金等移転支出	6,657,770	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	5,786,490	
(エ) その他の移転支出	1,505	
(2) 経常的収入		36,746,128
ア 租税収入	14,990,055	
イ 社会保険料収入		
ウ 経常業務収益収入	1,750,581	
(ア) 業務収益収入	1,078,109	
(イ) 業務関連収益収入	672,472	
エ 移転収入	20,005,492	
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	18,965,604	
(ウ) その他の移転収入	1,039,889	
2. 資本的収支		4,323,307
(1) 資本的支出		5,860,521
ア 固定資産形成支出	2,615,582	
イ 長期金融資産形成支出	1,833,941	
ウ その他の資本形成支出	1,410,998	
(2) 資本的収入		1,537,214
ア 固定資産売却収入	65,706	
イ 長期金融資産償却収入	60,510	
ウ その他の資本処分収入	1,410,998	
基礎的財政収支(1+2)		326,523
3. 財務的収支		768,274
(1) 財務的支出		4,904,074
ア 支払利息支出	502,476	
(ア) 公債費(利払分)支出	502,476	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出	4,401,598	
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,401,598	
公債(短期)元本償還支出	4,398,326	
公債元本償還支出	3,271	
(2) 財務的収入		4,135,800
ア 公債発行収入	4,135,800	
(ア) 公債発行収入	4,135,800	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額(1+2+3)		441,750
期首資金残高		1,611,761
期末資金残高		1,170,010

資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成24年度 普通会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 金融資産	15,704,578	16,638,374	18,360,152	18,865,962	20,098,267	1,232,305
(1) 資金	1,160,904	1,136,903	1,539,329	1,611,761	1,170,010	441,751
(2) 金融資産(資金以外)	14,543,673	15,501,471	16,820,823	17,254,201	18,928,257	1,674,056
ア 債権	2,268,984	2,264,711	2,212,981	2,151,244	2,050,671	100,573
(ア) 税等未収金	622,064	641,907	555,917	459,542	309,731	149,811
(イ) 未収金	102,048	98,185	99,539	107,842	114,291	6,449
(ウ) 貸付金	1,652,800	1,661,530	1,676,677	1,694,289	1,711,825	17,536
(エ) (控除) 貸倒引当金	107,927	136,911	119,152	110,428	85,176	25,252
イ 有価証券						
ウ 投資等	12,274,689	13,236,760	14,607,842	15,102,957	16,877,586	1,774,629
(ア) 出資金	2,409,140	3,012,581	3,027,581	3,027,581	3,728,381	700,800
(イ) 基金・積立金	9,276,681	9,635,351	10,991,433	11,486,548	12,560,377	1,073,829
財政調整基金	1,710,375	1,612,078	1,963,283	1,964,070	2,315,034	350,964
減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,465	1,451,032	1,455,100	4,068
その他の基金・積立金	5,988,273	6,588,426	7,579,685	8,071,446	8,790,243	718,797
(ウ) その他の投資	588,868	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	144,699,488	146,255,579	147,557,925	149,805,080	149,643,534	161,546
(1) 事業用資産	54,656,195	54,890,812	55,233,909	56,093,502	55,349,551	743,951
ア 有形固定資産	54,643,702	54,764,429	55,045,013	55,891,780	55,143,888	747,892
(ア) 土地	29,970,536	29,735,708	29,167,613	29,378,529	29,478,847	100,318
(イ) 建物	23,276,966	23,250,727	23,764,507	24,477,586	23,576,322	901,264
(ウ) 工作物	332,461	328,758	440,870	424,693	547,845	123,152
(エ) 機械器具	446,774	485,811	680,862	569,644	473,089	96,555
(オ) 物品	584,118	639,813	731,541	813,053	828,993	15,940
(カ) 建設仮勘定	32,847	323,612	259,620	228,275	238,792	10,517
イ 無形固定資産	12,494	126,383	188,895	201,722	205,663	3,941
(ア) 地上権		31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	13,249	816
(ウ) ソフトウェア		76,690	39,095	40,027	30,145	9,882
(エ) 電話加入権						
(オ) その他の無形固定資産	3,326	2,495	103,419	116,130	130,769	14,639
ウ 棚卸資産						
(2) インフラ資産	90,043,293	91,364,767	92,324,017	93,711,578	94,293,984	582,406
ア 公共用財産用地	48,282,258	48,464,142	48,538,350	48,768,524	49,058,922	290,398
イ 公共用財産施設	41,396,263	42,192,879	42,883,238	43,578,274	43,819,833	241,559
ウ 公共用財産建設仮勘定	364,771	707,747	902,428	1,364,780	1,415,229	50,449
(3) 繰延資産						
資産合計	160,404,066	162,893,954	165,918,078	168,671,042	169,741,801	1,070,759
負債の部						
1. 流動負債	4,649,394	4,746,688	4,651,366	4,727,701	4,848,573	120,872
(1) 未払金及び未払費用						
(2) 前受金及び前受収益						
(3) 賞与引当金	374,350	355,535	327,086	326,059	321,670	4,389
(4) 預り金(保管金等)						
(5) 公債(短期)	4,275,044	4,391,153	4,324,280	4,401,641	4,526,902	125,261
(6) その他の流動負債						
2. 非流動負債	45,048,109	44,300,714	43,899,237	44,074,030	44,100,040	26,010
(1) 公債	36,807,978	36,141,026	35,868,947	36,400,093	36,009,034	391,059
(2) 引当金	8,240,131	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	417,069
ア 退職給付引当金	8,240,131	8,159,688	8,030,290	7,673,937	8,091,006	417,069
イ その他の引当金						
負債合計	49,697,503	49,047,402	48,550,603	48,801,730	48,948,613	146,883
純資産の部						
1. 財源	1,404,474	2,037,222	2,875,972	2,610,597	1,902,993	707,604
2. 資産形成充当財源	4,712,655	9,387,272	14,955,505	19,715,552	23,555,145	3,839,593
3. その他の純資産	104,589,433	102,422,058	99,535,998	97,543,162	95,335,051	2,208,111
純資産合計	110,706,562	113,846,552	117,367,475	119,869,311	120,793,189	923,877
負債・純資産合計	160,404,066	162,893,954	165,918,078	168,671,042	169,741,801	1,070,759

【参考】平成24年度 普通会計 比較行政コスト計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,323,374	15,947,752	15,501,829	15,905,084	16,281,258	376,174
(1)人件費	7,913,034	7,649,423	7,628,383	7,385,191	8,057,937	672,746
ア 議員歳費	141,379	152,969	152,927	150,987	150,460	527
イ 職員給料	2,931,068	4,316,060	4,248,337	4,198,622	4,211,436	12,814
ウ 賞与引当金繰入	17,359	18,815	28,450	1,027	4,389	3,362
エ 退職給付費用	845,669	681,192	679,385	319,495	1,032,847	713,352
オ その他の人件費	3,977,559	2,518,018	2,576,184	2,717,114	2,667,583	49,531
(2)物件費	3,580,941	3,846,634	3,804,441	4,417,557	4,172,692	244,865
ア 消耗品費	759,955	986,563	742,975	794,328	829,488	35,160
イ 維持補修費	1,331,453	1,341,841	1,395,610	1,886,419	1,529,302	357,117
ウ 減価償却費	1,021,205	1,073,400	1,168,348	1,294,853	1,366,343	71,490
エ その他の物件費	468,328	444,831	497,508	441,956	447,559	5,603
(3)経費	2,912,799	3,599,234	3,331,731	3,437,446	3,461,981	24,535
ア 業務費	47,352	49,285	55,590	56,020	58,458	2,438
イ 委託費	2,087,097	2,481,966	2,510,595	2,627,147	2,615,878	11,269
ウ 貸倒引当金繰入	7,486	28,984	17,759	8,724	25,252	16,528
エ その他の経費	770,864	1,038,999	783,306	763,003	812,897	49,894
(4)業務関連費用	916,601	852,460	737,273	664,889	588,648	76,241
ア 公債費(利払分)	754,819	669,581	612,229	555,975	502,476	53,499
イ 借入金支払利息	13					
ウ 資産売却損		4,976	18,426			
エ その他の業務関連費用	161,768	177,903	106,619	108,914	86,172	22,742
2. 移転支出	15,504,551	17,517,622	17,634,769	18,259,528	18,071,287	188,241
(1)他会計への移転支出				5,857,007	5,625,521	231,486
(2)補助金等移転支出	6,200,768	7,942,956	6,612,413	6,663,370	6,657,770	5,600
(3)社会保障関係費等移転支出	3,767,163	4,122,648	5,521,070	5,738,688	5,786,490	47,802
(4)その他の移転支出	46	89	485	463	1,505	1,042
経常費用合計	30,827,925	33,465,374	33,136,598	34,164,612	34,352,545	187,933

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,866,195	1,822,276	1,865,530	1,723,092	1,830,960	107,868
(1)業務収益	1,246,097	1,158,803	1,233,118	1,082,868	1,082,598	270
ア 自己収入	1,246,097	1,158,803	1,233,118	1,082,868	1,082,598	270
イ その他の業務収益						
(2)業務関連収益	620,098	663,473	632,412	640,225	748,362	108,137
ア 受取利息等	72,267	39,567	46,276	29,882	23,471	6,411
イ 資産売却益		12,905	9,407	20,598	60,108	39,510
イ その他の業務関連収益	547,830	611,001	576,728	589,745	664,783	75,038
経常収益合計	1,866,195	1,822,276	1,865,530	1,723,092	1,830,960	107,868
純経常費用(純行政コスト)	28,961,730	31,643,098	31,271,068	32,441,519	32,521,585	80,066

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
前期末残高	107,058,324	110,706,563	113,846,552	117,367,475	119,869,311	2,501,836
1. 財源変動の部	1,424,245	612,977	838,750	265,374	707,605	442,231
(1) 財源の用途	35,613,506	38,130,785	38,163,185	38,824,160	38,282,317	541,843
ア 純経常費用への財源措置	28,961,730	31,643,098	31,271,068	32,441,519	32,521,585	80,066
イ 固定資産形成への財源措置	4,804,726	4,122,771	4,394,439	4,390,209	2,615,582	1,774,627
（ア）事業用資産形成への財源措置	1,637,643	1,626,689	2,258,994	1,735,380	723,190	1,012,190
（イ）インフラ資産形成への財源措置	3,167,083	2,496,082	2,135,446	2,654,830	1,892,392	762,438
ウ 長期金融資産形成への財源措置	732,379	1,191,637	1,273,199	724,513	1,833,941	1,109,428
エ その他の財源の用途	1,114,671	1,173,279	1,224,478	1,267,919	1,311,209	43,290
（エ）直接資本減耗	1,114,671	1,173,159	1,224,200	1,267,269	1,310,347	43,078
（イ）その他財源措置		120	278	650	862	212
(2) 財源の調達	37,037,752	38,743,763	39,001,934	38,558,786	37,574,713	984,073
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	255,456
イ 社会保険料						
ウ 移転収入	17,332,131	20,724,825	21,206,327	20,537,145	19,991,670	545,475
（ウ）補助金等移転収入	16,232,811	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	533,974
国庫支出金	14,114,285	17,758,970	17,687,715	16,992,217	16,677,886	314,331
県支出金	2,118,527	1,939,324	2,560,670	2,507,360	2,287,718	219,642
（イ）その他の移転収入	985,520	1,026,531	957,942	985,004	1,026,066	41,062
エ その他の財源の調達	3,313,111	2,558,432	2,597,869	2,925,941	2,742,799	183,142
（エ）固定資産売却収入（元本分）	352,784	33,735	28,689	26,135	5,599	20,536
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	824,451	278,139	176,632	337,683	60,510	277,173
（ウ）その他の財源調達	2,135,876	2,246,558	2,392,548	2,562,122	2,676,690	114,568
2. 資産形成充当財源変動の部	4,712,655	4,674,617	5,568,234	4,760,047	3,839,593	920,454
(1) 固定資産の変動	4,804,726	3,761,118	4,265,299	4,373,217	2,073,161	2,300,056
ア 固定資産の減少		417,648	278,589	490,069	544,882	54,813
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額		116,627	232,052	416,185	533,642	117,457
（イ）除売却相当額		301,021	46,537	73,884	11,241	62,643
イ 固定資産の増加	4,804,726	4,178,766	4,543,888	4,863,287	2,618,044	2,245,243
（イ）固定資産形成	4,804,726	4,122,771	4,394,439	4,390,209	2,615,582	1,774,627
（イ）無償所管替等		55,995	149,449	473,078	2,462	470,616
(2) 長期金融資産の変動	92,072	913,498	1,096,567	386,830	1,773,431	1,386,601
ア 長期金融資産の減少	824,451	278,139	176,632	337,683	60,510	277,173
イ 長期金融資産の増加	732,379	1,191,637	1,273,199	724,513	1,833,941	1,109,428
(3) 評価・換算差額等の変動	0	0	206,367		7,000	7,000
ア 評価・換算差額等の減少	0	0	9,023		7,000	7,000
イ 評価・換算差額等の増加	0	0	215,391			
3. その他の純資産変動の部	2,488,660	2,147,605	2,886,060	1,992,837	2,208,111	215,274
(1) 開始時未分析残高の増減	2,488,660	2,147,605	2,886,060	1,992,837	2,208,111	215,274
(2) その他の純資産の変動						
当期変動額合計（1 + 2 + 3）	3,648,239	3,139,989	3,520,923	2,501,836	923,877	1,577,959
当期末残高	110,706,562	113,846,552	117,367,475	119,869,311	120,793,189	923,878

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常的収支	6,364,837	6,191,030	6,831,622	4,743,526	4,649,830	93,696
(1) 経常的支出	29,178,048	31,787,691	31,513,203	32,679,886	32,096,298	583,588
ア 経常業務費用支出	13,673,497	14,270,069	13,878,433	14,420,359	14,025,011	395,348
(ア) 人件費支出	8,046,681	7,748,681	7,786,231	7,742,571	7,645,257	97,314
(イ) 物件費支出	2,559,736	2,773,234	2,636,093	3,122,703	2,806,349	316,354
(ロ) 経費支出	2,905,313	3,570,251	3,349,490	3,446,170	3,487,233	41,063
(ハ) 業務関連費用支出	161,768	177,903	106,619	108,914	86,172	22,742
イ 移転支出	15,504,551	17,517,623	17,634,769	18,259,528	18,071,287	188,241
(ア) 他会計への移転支出	5,536,574	5,451,929	5,500,801	5,857,007	5,625,521	231,486
(イ) 補助金等移転支出	6,200,768	7,942,956	6,612,413	6,663,370	6,657,770	5,600
(ロ) 社会保障関係費等移転支出	3,767,163	4,122,648	5,521,070	5,738,688	5,786,490	47,802
(ハ) その他の移転支出	46	90	485	463	1,505	1,042
(2) 経常的収入	35,542,886	37,978,721	38,344,825	37,423,412	36,746,128	677,284
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	202,020
イ 社会保険料収入						
ウ 経常業務収益収入	1,857,337	1,844,107	1,848,262	1,702,291	1,750,581	48,290
(ア) 業務収益収入	1,238,476	1,193,519	1,173,136	1,083,441	1,078,109	5,332
(イ) 業務関連収益収入	618,860	650,588	675,125	618,850	672,472	53,622
エ 移転収入	17,332,131	20,693,952	21,212,835	20,529,046	20,005,492	523,554
(ア) 補助金等移転収入	16,232,811	19,698,294	20,248,385	19,499,578	18,965,604	533,974
(イ) その他の移転収入	985,520	995,658	964,450	976,905	1,039,889	62,984
2. 資本的収支	4,359,871	4,994,606	5,478,016	4,723,626	4,323,307	400,319
(1) 資本的支出	6,892,524	6,735,665	7,089,130	6,522,967	5,860,521	662,446
ア 固定資産形成支出	4,804,726	4,122,771	4,394,439	4,390,209	2,615,582	1,774,627
イ 長期金融資産形成支出	732,379	1,191,637	1,273,199	717,833	1,833,941	1,116,108
ウ その他の資本形成支出	1,355,418	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	3,927
(2) 資本的収入	2,532,653	1,741,059	1,611,115	1,799,341	1,537,214	262,127
ア 固定資産売却収入	352,784	41,664	19,671	46,733	65,706	18,973
イ 長期金融資産償還収入	824,451	278,139	169,952	337,683	60,510	277,173
ウ その他の資本処分収入	1,355,418	1,421,256	1,421,492	1,414,925	1,410,998	3,927
基礎的財政収支(1+2)	2,004,967	1,196,424	1,353,606	19,900	326,523	306,623
3. 財務的収支	1,867,881	1,220,425	951,181	52,532	768,274	820,806
(1) 財務的支出	5,634,481	4,944,625	5,147,181	4,884,668	4,904,074	19,406
ア 支払利息支出	754,832	669,581	612,229	555,975	502,476	53,499
(ア) 公債費(利払分)支出	754,819	669,581	612,229	555,975	502,476	53,499
(イ) 借入金支払利息支出	13					
イ 元本償還支出	4,879,649	4,275,044	4,534,952	4,328,693	4,401,598	72,905
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	4,879,649	4,275,044	4,534,952	4,328,693	4,401,598	72,905
(イ) 公債(短期)元本償還支出	4,879,649	4,275,044	4,391,153	4,324,280	4,398,326	74,046
(ロ) 公債元本償還支出			143,799	4,413	3,271	1,142
(2) 財務的収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	801,400
ア 公債発行収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	801,400
(ア) 公債発行収入	3,766,600	3,724,200	4,196,000	4,937,200	4,135,800	801,400
イ その他の財務収入						
当期資金収支額(1+2+3)	137,086	24,001	402,425	72,432	441,750	514,182
期首資金残高	1,023,819	1,160,904	1,136,903	1,539,329	1,611,761	72,432
期末資金残高	1,160,904	1,136,903	1,539,329	1,611,761	1,170,010	441,751

平成 24 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
単体会計 (全会計連結) 財務諸表

単体会計貸借対照表

単体会計行政コスト計算書

単体会計純資産変動計算書

単体会計資金収支計算書

対象一覧

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地方卸売市場事業特別事業会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・墓地事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・介護老人保健施設事業特別会計
- ・上村デイサービスセンター特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計

主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額 (単位 :千円)
出資金の相殺	一般会計から病院事業会計への出資金	2,075,271
	一般会計から水道事業会計への出資金	374,850
繰出金、負担金の相殺	一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金	447,047
	一般会計から国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金	1,309
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	256,767
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	1,402,605
	一般会計から地方卸売市場事業特別会計への繰出金	9,430
	一般会計から簡易水道事業特別会計への繰出金	102,130
	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金	1,487,000
	一般会計から介護老人保健施設事業特別会計への繰出金	151,000
	一般会計から上村デイサービスセンター特別会計への繰出金	12,000
	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	一般会計から病院事業会計への負担金	1,342,000
	一般会計から水道事業会計への補助・負担金	414,233
貸付金の相殺	一般会計から病院事業会計への貸付金	1,603,220

平成24年度 単体会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		26,613,122
(1) 資金		8,564,513
(2) 金融資産(資金以外)		18,048,609
ア 債権		3,136,489
(ア) 税等未収金	613,239	
(イ) 未収金	2,557,458	
(ウ) 貸付金	111,463	
(エ) (控除) 貸倒引当金	145,672	
イ 有価証券		3,000
ウ 投資等		14,909,121
(ア) 出資金	1,278,260	
(イ) 基金・積立金	13,042,033	
財政調整基金	2,315,034	
減債基金	1,455,100	
その他の基金・積立金	9,271,899	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		241,479,146
(1) 事業用資産		71,166,710
ア 有形固定資産		70,883,925
(ア) 土地	34,217,780	
(イ) 建物	30,536,347	
(ウ) 工作物	608,034	
(エ) 機械器具	2,609,195	
(オ) 物品	878,411	
(カ) 建設仮勘定	2,034,157	
イ 無形固定資産		223,465
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	13,249	
(ウ) ソフトウェア	30,145	
(エ) 電話加入権	2,135	
(オ) その他の無形固定資産	146,436	
ウ 棚卸資産		59,320
(2) インフラ資産		169,998,962
ア 公共用財産用地		51,050,640
イ 公共用財産施設		116,497,917
ウ 公共用財産建設仮勘定		2,450,405
(3) 繰延資産		313,474
資産合計		268,092,269
負債の部		
1. 流動負債		8,824,092
(1) 未払金及び未払費用		1,971,316
(2) 前受金及び前受収益		706
(3) 賞与引当金		373,013
(4) 預り金(保管金等)		120,461
(5) 公債(短期)		6,345,861
(6) その他の流動負債		12,734
2. 非流動負債		95,650,736
(1) 公債		86,723,730
(2) 引当金		8,927,006
ア 退職給付引当金		8,634,006
イ その他の引当金		293,000
負債合計		104,474,828
純資産の部		
1. 財源		11,100,465
2. 資産形成充当財源		28,597,527
3. その他の純資産		123,919,449
純資産合計		163,617,441
負債・純資産合計		268,092,269

貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

下水道事業特別会計の債務負担行為に基づく利子補給4,533千円、損失補償390,000千円

平成24年度 単体会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

1. 経常業務費用		31,152,757
(1)人件費		15,361,599
ア 議員歳費	150,460	
イ 職員給料	7,337,332	
ウ 賞与引当金繰入	2,747	
エ 退職給付費用	1,343,089	
オ その他の人件費	6,533,464	
(2)物件費		7,878,535
ア 消耗品費	1,128,698	
イ 維持補修費	1,874,308	
ウ 減価償却費	1,380,998	
エ その他の物件費	3,494,531	
(3)経費		5,860,209
ア 業務費	120,306	
イ 委託費	4,207,686	
ウ 貸倒引当金繰入	36,665	
エ その他の経費	1,568,883	
(4)業務関連費用		2,052,414
ア 公債費(利払分)	1,563,384	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	489,029	
2. 移転支出		32,528,615
(1)補助金等移転支出		10,709,685
(2)社会保障関係費等移転支出		21,808,318
(3)その他の移転支出		10,611
経常費用合計		63,681,371
3. 経常業務収益		16,693,171
(1)業務収益		16,182,791
ア 自己収入	15,481,655	
イ その他の業務収益	701,136	
(2)業務関連収益		510,380
ア 受取利息等	28,710	
イ 資産売却益	60,108	
ウ その他の業務関連収益	421,562	
経常収益合計		16,693,171
純経常費用(純行政コスト)		46,988,200

行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 単体会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成24年 4月 1日 (平成25年 3月31日現在)
至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

前期末残高		161,710,651
1. 財源変動の部		770,999
(1)財源の使途		59,287,891
ア 純経常費用への財源措置	46,988,200	
イ 固定資産形成への財源措置	6,326,986	
(ア)事業用資産形成への財源措置	747,952	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	5,579,034	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,167,612	
エ その他の財源の使途	4,805,092	
(ア)直接資本減耗	4,771,010	
(イ)その他財源措置	34,083	
(2)財源の調達		60,058,890
ア 税収	14,840,244	
イ 社会保険料	4,795,794	
ウ 移転収入	34,120,868	
(ア)補助金等移転収入	26,029,754	
国庫支出金	22,905,719	
県支出金	3,124,034	
(イ)その他の移転収入	8,091,115	
エ その他の財源の調達	6,301,984	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	6,066	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	72,017	
(ウ)その他の財源調達	6,223,900	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,993,425
(1)固定資産の変動		3,904,830
ア 固定資産の減少	2,474,093	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	2,359,512	
(イ)除売却相当額	114,582	
イ 固定資産の増加	6,378,923	
(ア)固定資産形成	6,326,986	
(イ)無償所管替等	51,937	
(2)長期金融資産の変動		1,095,595
ア 長期金融資産の減少	72,017	
イ 長期金融資産の増加	1,167,612	
(3)評価・換算差額等の変動		7,000
ア 評価・換算差額等の減少	7,000	
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		3,857,634
(1)開始時未分析残高の増減		3,857,634
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		1,906,790
当期末残高		163,617,441

純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 単体会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成24年4月1日 (平成25年3月31日現在)
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		11,494,084
(1) 経常的支出		58,966,089
ア 経常業務費用支出		26,437,475
(ア) 人件費支出	14,947,276	
(イ) 物件費支出	5,476,381	
(ウ) 経費支出	5,592,170	
(エ) 業務関連費用支出	421,648	
イ 移転支出		32,528,615
(ア) 補助金等移転支出	10,709,685	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	21,808,318	
(ウ) その他の移転支出	10,611	
(2) 経常的収入		70,460,173
ア 租税収入		14,990,055
イ 社会保険料収入		4,925,847
ウ 経常業務収益収入		16,408,415
(ア) 業務収益収入	15,973,499	
(イ) 業務関連収益収入	434,916	
エ 移転収入		34,135,856
(ア) 補助金等移転収入	26,029,754	
(イ) その他の移転収入	8,106,102	
2. 資本的収支		7,506,802
(1) 資本的支出		9,055,990
ア 固定資産形成支出		6,477,380
イ 長期金融資産形成支出		1,167,612
ウ その他の資本形成支出		1,410,998
(2) 資本的収入		1,549,189
ア 固定資産売却収入		66,174
イ 長期金融資産償却収入		72,017
ウ その他の資本処分収入		1,410,998
基礎的財政収支(1+2)		3,987,282
3. 財務的収支		3,227,732
(1) 財務的支出		9,553,832
ア 支払利息支出		1,563,384
(ア) 公債費(利払分)支出	1,563,384	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出		7,990,447
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	7,990,447	
公債(短期)元本償還支出	6,576,883	
公債元本償還支出	1,413,565	
(2) 財務的収入		6,326,100
ア 公債発行収入		6,326,100
(ア) 公債発行収入	6,326,100	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額(1+2+3)		759,551
期首資金残高		7,804,962
期末資金残高		8,564,513

資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成24年度 単体会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 金融資産	19,453,847	20,467,409	23,159,801	24,769,877	26,613,122	1,843,245
(1) 資金	4,697,541	5,093,745	6,629,664	7,804,962	8,564,513	759,551
(2) 金融資産(資金以外)	14,756,306	15,373,664	16,530,137	16,964,915	18,048,609	1,083,694
ア 債権	2,750,011	3,053,756	3,021,819	3,152,587	3,136,489	16,098
(ア) 税等未収金	1,128,949	1,111,593	1,017,925	892,915	613,239	279,676
(イ) 未収金	1,844,294	2,118,483	2,145,492	2,345,082	2,557,458	212,376
(ウ) 貸付金	53,228	60,983	76,315	93,927	111,463	17,536
(エ) (控除) 貸倒引当金	276,460	237,303	217,913	182,337	145,672	36,665
イ 有価証券	100,000	100,000	3,000	3,000	3,000	
ウ 投資等	11,906,295	12,219,908	13,505,318	13,812,328	14,909,121	1,096,793
(ア) 出資金	1,285,260	1,285,260	1,285,260	1,285,260	1,278,260	7,000
(イ) 基金・積立金	10,032,167	10,345,820	11,631,230	11,938,240	13,042,033	1,103,793
財政調整基金	1,710,375	1,612,078	1,963,283	1,964,070	2,315,034	350,964
減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,465	1,451,032	1,455,100	4,068
その他の基金・積立金	6,743,759	7,298,895	8,219,482	8,523,137	9,271,899	748,762
(ウ) その他の投資	588,868	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	240,810,512	241,921,757	241,493,320	241,594,077	241,479,146	114,931
(1) 事業用資産	68,801,994	69,888,873	69,949,179	70,163,580	71,166,710	1,003,130
ア 有形固定資産	68,768,640	69,705,333	69,700,673	69,906,867	70,883,925	977,058
(ア) 土地	34,644,822	34,455,336	33,906,426	34,117,929	34,217,780	99,851
(イ) 建物	30,582,235	31,708,302	31,826,522	31,657,246	30,536,347	1,120,899
(ウ) 工作物	430,295	423,599	524,430	495,081	608,034	112,953
(エ) 機械器具	2,180,647	2,139,338	2,406,808	2,466,430	2,609,195	142,765
(オ) 物品	595,177	655,146	756,617	846,116	878,411	32,295
(カ) 建設仮勘定	335,464	323,612	279,870	324,065	2,034,157	1,710,092
イ 無形固定資産	12,054	146,668	207,851	220,101	223,465	3,364
(ア) 地上権	574	574	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	13,249	816
(ウ) ソフトウェア		76,690	39,095	40,027	30,145	9,882
(エ) 電話加入権	2,313	2,313	2,135	2,135	2,135	
(オ) その他の無形固定資産	21,300	51,393	120,239	132,374	146,436	14,062
ウ 棚卸資産	37,212	36,872	40,655	36,612	59,320	22,708
(2) インフラ資産	171,543,139	171,520,580	170,962,912	170,958,708	169,998,962	959,746
ア 公共用財産用地	50,266,132	50,447,998	50,522,249	50,743,023	51,050,640	307,617
イ 公共用財産施設	120,894,889	120,313,266	119,376,813	118,216,025	116,497,917	1,718,108
ウ 公共用財産建設仮勘定	382,118	759,316	1,063,850	1,999,660	2,450,405	450,745
(3) 繰延資産	465,379	512,304	581,229	471,789	313,474	158,315
資産合計	260,264,359	262,389,166	264,653,121	266,363,954	268,092,269	1,728,315
負債の部						
1. 流動負債	8,651,690	8,929,697	7,233,566	8,292,288	8,824,092	531,804
(1) 未払金及び未払費用	696,106	623,820	648,822	930,923	1,971,316	1,040,393
(2) 前受金及び前受収益	994	1,813	773	462	706	244
(3) 賞与引当金	422,986	403,541	375,230	375,760	373,013	2,747
(4) 預り金(保管金等)	158,174	159,596	120,334	119,008	120,461	1,453
(5) 公債(短期)	7,244,866	7,611,680	6,071,474	6,856,862	6,345,861	511,001
(6) その他の流動負債	128,564	129,247	16,933	9,274	12,734	3,460
2. 非流動負債	100,842,056	99,001,090	98,605,672	96,361,014	95,650,736	710,278
(1) 公債	92,501,925	90,467,402	89,873,382	87,877,077	86,723,730	1,153,347
(2) 引当金	8,340,131	8,533,688	8,732,290	8,483,937	8,927,006	443,069
ア 退職給付引当金	8,240,131	8,396,688	8,465,290	8,216,937	8,634,006	417,069
イ その他の引当金	100,000	137,000	267,000	267,000	293,000	26,000
負債合計	109,493,746	107,930,787	105,839,238	104,653,302	104,474,828	178,474
純資産の部						
1. 財源	1,179,500	1,820,429	5,288,662	9,797,452	11,100,465	1,303,013
2. 資産形成充当財源	7,956,668	13,840,117	19,250,939	23,687,543	28,597,527	4,909,984
3. その他の純資産	141,671,657	138,797,833	134,274,282	128,225,656	123,919,449	4,306,207
純資産合計	150,807,825	154,458,379	158,813,883	161,710,651	163,617,441	1,906,790
負債・純資産合計	260,301,571	262,389,166	264,653,121	266,363,954	268,092,269	1,728,315

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常業務費用	29,446,537	30,534,047	30,712,908	30,529,742	31,152,757	623,015
(1)人件費	13,712,867	13,979,120	14,423,562	14,444,411	15,361,599	917,188
ア 議員歳費	194,704	152,969	152,927	150,987	150,460	527
イ 職員給料	7,242,964	6,897,388	7,157,854	7,235,159	7,337,332	102,173
ウ 賞与引当金繰入	14,301	19,445	28,311	530	2,747	3,277
エ 退職給付費用	877,860	981,102	979,247	619,111	1,343,089	723,978
オ その他の人件費	5,383,038	5,967,106	6,161,845	6,438,624	6,533,464	94,840
(2)物件費	7,734,589	8,276,112	8,381,693	8,169,373	7,878,535	290,838
ア 消耗品費	1,018,264	1,278,881	1,069,444	1,049,392	1,128,698	79,306
イ 維持補修費	1,719,794	1,872,753	1,977,650	2,300,588	1,874,308	426,280
ウ 減価償却費	1,818,383	1,799,193	1,941,991	1,310,578	1,380,998	70,420
エ その他の物件費	3,178,148	3,325,285	3,392,608	3,508,816	3,494,531	14,285
(3)経費	5,068,097	5,431,295	5,405,070	5,479,617	5,860,209	380,592
ア 業務費	100,262	100,046	115,916	115,766	120,306	4,540
イ 委託費	3,528,934	3,938,593	4,070,106	4,175,992	4,207,686	31,694
ウ 貸倒引当金繰入	100,411	39,157	19,391	35,576	36,665	1,089
エ その他の経費	1,338,490	1,431,813	1,238,439	1,223,434	1,568,883	345,449
(4)業務関連費用	2,930,984	2,847,520	2,502,583	2,436,341	2,052,414	383,927
ア 公債費(利払分)	2,304,460	2,052,332	1,777,664	1,674,483	1,563,384	111,099
イ 借入金支払利息	13					
ウ 資産売却損		4,976	18,426			
エ その他の業務関連費用	626,511	790,212	706,493	761,858	489,029	272,829
2. 移転支出	28,182,951	30,046,345	30,636,238	31,711,587	32,528,615	817,028
(1)補助金等移転支出	9,944,374	11,694,798	10,269,160	10,534,814	10,709,685	174,871
(2)社会保障関係費等移転支出	18,215,450	18,233,108	20,353,859	21,162,151	21,808,318	646,167
(3)その他の移転支出	23,127	118,439	13,219	14,621	10,611	4,010
経常費用合計	57,629,488	60,580,392	61,349,146	62,241,328	63,681,371	1,440,043

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
3. 経常業務収益	14,711,924	15,523,701	16,378,994	16,322,131	16,693,171	371,040
(1)業務収益	14,008,420	14,754,275	16,001,287	15,974,276	16,182,791	208,515
ア 自己収入	13,280,128	14,423,164	15,321,299	15,248,459	15,481,655	233,196
イ その他の業務収益	728,292	331,111	679,988	725,818	701,136	24,682
(2)業務関連収益	703,504	769,426	377,707	347,855	510,380	162,525
ア 受取利息等	89,940	52,758	56,280	36,174	28,710	7,464
イ 資産売却益		12,905	6,407	20,598	60,108	39,510
イ その他の業務関連収益	613,564	703,763	315,020	291,084	421,562	130,478
経常収益合計	14,711,924	15,523,701	16,378,994	16,322,131	16,693,171	371,040
純経常費用(純行政コスト)	42,917,564	45,056,691	44,970,152	45,919,197	46,988,200	1,069,003

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
前期末残高	147,570,482	150,807,825	154,458,379	158,813,883	161,710,651	2,896,768
1. 財源変動の部	1,179,500	640,929	3,468,233	4,508,790	770,999	3,737,791
(1) 財源の用途	56,691,788	57,736,033	56,259,434	58,102,445	59,287,891	1,185,446
ア 純経常費用への財源措置	42,917,564	45,056,691	44,970,152	45,919,197	46,988,200	1,069,003
イ 固定資産形成への財源措置	8,797,562	7,337,966	6,124,851	6,720,712	6,326,986	393,726
（ア）事業用資産形成への財源措置	2,492,770	3,281,489	2,304,075	1,861,513	747,952	1,113,561
（イ）インフラ資産形成への財源措置	6,304,792	4,056,477	3,820,776	4,859,199	5,579,034	719,835
ウ 長期金融資産形成への財源措置	839,050	687,447	1,265,915	732,831	1,167,612	434,781
エ その他の財源の用途	4,137,612	4,653,929	3,898,516	4,729,705	4,805,092	75,387
（エ）直接資本減耗	3,966,761	4,045,866	3,777,850	4,727,894	4,771,010	43,116
（イ）その他財源措置	170,851	608,063	120,666	1,811	34,083	32,272
(2) 財源の調達	57,871,288	58,376,962	59,727,667	62,611,235	60,058,890	2,552,345
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	255,456
イ 社会保険料	4,247,599	4,398,473	4,407,429	4,554,975	4,795,794	240,819
ウ 移転収入	30,619,744	32,902,802	33,867,291	34,065,095	34,120,868	55,773
（ウ）補助金等移転収入	23,356,883	26,031,010	26,572,151	26,257,424	26,029,754	227,670
国庫支出金	20,778,267	23,711,059	23,618,885	23,247,294	22,905,719	341,575
県支出金	2,578,616	2,319,951	2,953,266	3,010,130	3,124,034	113,904
（イ）その他の移転収入	7,262,861	6,871,792	7,295,140	7,807,671	8,091,115	283,444
エ その他の財源の調達	6,611,435	5,615,182	6,255,209	8,895,465	6,301,984	2,593,481
（エ）固定資産売却収入（元本分）	352,784	33,735	82,688	26,135	6,066	20,069
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	986,732	422,427	254,837	534,107	72,017	462,090
（ウ）その他の財源調達	5,271,919	5,159,020	5,917,684	8,335,223	6,223,900	2,111,323
2. 資産形成充当財源変動の部	7,956,668	5,883,449	5,410,822	4,436,604	4,993,425	556,821
(1) 固定資産の変動	8,104,350	5,618,429	4,058,882	4,485,725	3,904,830	580,895
ア 固定資産の減少	700,682	1,775,532	2,092,562	2,721,911	2,474,093	247,818
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額	600,859	1,480,762	1,871,546	2,226,778	2,359,512	132,734
（イ）除売却相当額	99,823	294,770	221,016	495,133	114,582	380,551
イ 固定資産の増加	8,805,032	7,393,961	6,151,444	7,207,636	6,378,923	828,713
（イ）固定資産形成	8,797,562	7,337,966	6,124,851	6,720,712	6,326,986	393,726
（イ）無償所管替等	7,470	55,995	26,593	486,925	51,937	434,988
(2) 長期金融資産の変動	147,682	265,020	1,011,078	49,121	1,095,595	1,144,716
ア 長期金融資産の減少	986,732	422,427	254,837	781,952	72,017	709,935
イ 長期金融資産の増加	839,050	687,447	1,265,915	732,831	1,167,612	434,781
(3) 評価・換算差額等の変動			340,862		7,000	7,000
ア 評価・換算差額等の減少			9,023		7,000	7,000
イ 評価・換算差額等の増加			349,885			
3. その他の純資産変動の部	5,898,825	2,873,824	4,523,551	6,048,626	3,857,634	2,190,992
(1) 開始時未分析残高の増減	4,774,945	2,873,824	4,531,963	6,129,945	3,857,634	2,272,311
(2) その他の純資産の変動	1,123,880		8,412	81,319		81,319
当期変動額合計（1 + 2 + 3）	3,237,343	3,650,554	4,355,504	2,896,768	1,906,790	989,978
当期末残高	150,807,825	154,458,379	158,813,883	161,710,651	163,617,441	1,906,790

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常的収支	12,688,099	11,706,427	12,675,663	10,997,763	11,494,084	496,321
(1) 経常的支出	53,330,477	56,321,292	57,233,043	58,935,664	58,966,089	30,425
ア 経常業務費用支出	25,147,526	26,274,947	26,596,805	27,224,077	26,437,475	786,602
(ア) 人件費支出	13,849,571	14,079,008	14,246,512	14,692,234	14,947,276	255,042
(イ) 物件費支出	5,917,630	6,298,670	6,477,292	6,566,518	5,476,381	1,090,137
(ウ) 経費支出	4,984,432	5,469,031	5,514,129	5,515,192	5,592,170	76,978
(エ) 業務関連費用支出	395,893	428,238	358,872	450,132	421,648	28,484
イ 移転支出	28,182,951	30,046,345	30,636,238	31,711,587	32,528,615	817,028
(ア) 補助金等移転支出	9,944,374	11,694,798	10,269,160	10,534,814	10,709,685	174,871
(イ) 社会保障関係費等移転支出	18,215,450	18,233,108	20,353,859	21,162,151	21,808,318	646,167
(ウ) その他の移転支出	23,127	118,439	13,219	14,621	10,611	4,010
(2) 経常的収入	66,018,576	68,027,719	69,908,706	69,933,427	70,460,173	526,746
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	202,020
イ 社会保険料収入	4,347,863	4,434,223	4,416,775	4,584,106	4,925,847	341,741
ウ 経常業務収益収入	14,697,682	15,268,927	16,334,404	16,100,249	16,408,415	308,166
(ア) 業務収益収入	13,995,415	14,512,386	15,972,396	15,775,549	15,973,499	197,950
(イ) 業務関連収益収入	702,267	756,541	362,008	324,701	434,916	110,215
エ 移転収入	30,619,613	32,883,907	33,873,799	34,056,996	34,135,856	78,860
(ア) 補助金等移転収入	23,356,883	26,044,045	26,572,151	26,257,424	26,029,754	227,670
(イ) その他の移転収入	7,262,730	6,839,862	7,301,648	7,799,572	8,106,102	306,530
2. 資本的収支	8,500,310	7,722,796	7,296,769	6,937,064	7,506,802	569,738
(1) 資本的支出	11,195,245	9,608,565	9,138,019	8,932,829	9,055,990	123,161
ア 固定資産形成支出	8,797,562	7,415,918	6,174,173	6,791,753	6,477,380	314,373
イ 長期金融資産形成支出	839,050	687,447	1,265,915	726,151	1,167,612	441,461
ウ その他の資本形成支出	1,558,633	1,505,200	1,697,931	1,414,925	1,410,998	3,927
(2) 資本的収入	2,694,935	1,885,769	1,841,250	1,995,765	1,549,189	446,576
ア 固定資産売却収入	352,784	42,086	73,670	46,733	66,174	19,441
イ 長期金融資産償還収入	986,732	422,427	248,157	534,107	72,017	462,090
ウ その他の資本処分収入	1,355,419	1,421,256	1,519,423	1,414,925	1,410,998	3,927
基礎的財政収支(1+2)	4,187,789	3,983,631	5,378,894	4,060,699	3,987,282	73,417
3. 財務的収支	3,721,786	3,587,427	3,842,975	2,885,401	3,227,732	342,331
(1) 財務的支出	12,980,416	13,364,740	9,530,489	9,314,901	9,553,832	238,931
ア 支払利息支出	2,304,473	2,052,332	1,777,664	1,674,483	1,563,384	111,099
(ア) 公債費(利払分)支出	2,304,460	2,052,332	1,777,664	1,674,483	1,563,384	111,099
(イ) 借入金支払利息支出	13					
イ 元本償還支出	10,675,943	11,312,408	7,752,825	7,640,418	7,990,447	350,029
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	10,675,943	11,312,408	7,752,825	7,640,418	7,990,447	350,029
公債(短期)元本償還支出	10,675,943	11,312,408	7,609,026	6,539,728	6,576,883	37,155
公債元本償還支出			143,799	1,100,690	1,413,565	312,875
(2) 財務的収入	9,258,630	9,777,313	5,687,514	6,429,500	6,326,100	103,400
ア 公債発行収入	9,009,600	9,644,700	5,618,600	6,429,500	6,326,100	103,400
(ア) 公債発行収入	9,009,600	9,644,700	5,618,600	6,429,500	6,326,100	103,400
イ その他の財務収入	249,030	132,613	68,914			
当期資金収支額(1+2+3)	466,003	396,204	1,535,919	1,175,298	759,551	415,747
期首資金残高	4,231,538	4,697,541	5,093,745	6,629,664	7,804,962	1,175,298
期末資金残高	4,697,541	5,093,745	6,629,664	7,804,962	8,564,513	759,551

平成 24 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
連結会計 (関連団体連結) 財務諸表

連結会計貸借対照表

連結会計行政コスト計算書

連結会計純資産変動計算書

連結会計資金収支計算書

関連団体一覧

- ・ 飯田清掃株式会社
- ・ 株式会社飯田健康温泉
- ・ 土地開発公社
- ・ 有限会社いいだ有機
- ・ 財団法人飯伊地域地場産業振興センター
- ・ 財団法人飯田市南信濃振興公社
- ・ 財団法人飯田勤労者共済会
- ・ 長野県後期高齢者医療広域連合
- ・ 南信州広域連合

連結対象は、地方公共団体と密接な関連のある一部事務組合（広域連合）や第三セクター等とされています。具体的には、地方公共団体が50%以上出資している法人、及び出資比率が25%以上50%未満の場合で役員の派遣、財政支援等の実態がある法人が連結対象となります。

連結割合は、一部事務組合（広域連合）については負担割合に応じて連結し、その他の法人は全部連結することとなっています。

- ・ 南信州広域連合（53.93%）
- ・ 長野県後期高齢者医療広域連合（5.40%）

主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から南信州広域連合への出資金	1,031,554
繰出金、負担金の相殺	一般会計から南信州広域連合への負担金	752,288
	一般会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,082,503
	後期高齢者医療特別会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,103,983

平成24年度 連結会計 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		29,301,170
(1) 資金		9,613,563
(2) 金融資産(資金以外)		19,687,608
ア 債権	3,205,405	
(ア) 税等未収金	613,239	
(イ) 未収金	2,619,457	
(ウ) 貸付金	111,463	
(エ) その他の債権	6,917	
(オ) (控除) 貸倒引当金	145,672	
イ 有価証券	30,000	
ウ 投資等	16,452,203	
(ア) 出資金	244,838	
(イ) 基金・積立金	15,285,075	
財政調整基金	2,646,379	
減債基金	1,455,100	
その他の基金・積立金	11,183,597	
(ウ) その他の投資	922,289	
2. 非金融資産		245,587,642
(1) 事業用資産		71,716,510
ア 有形固定資産	71,310,479	
(ア) 土地	34,217,780	
(イ) 建物	30,820,458	
(ウ) 工作物	621,562	
(エ) 機械器具	2,682,900	
(オ) 物品	1,051,996	
(カ) その他の有形固定資産	1,590	
(キ) 建設仮勘定	1,914,194	
イ 無形固定資産	229,656	
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	13,249	
(ウ) ソフトウェア	31,093	
(エ) 電話加入権	2,685	
(オ) その他の無形固定資産	151,128	
ウ 棚卸資産	176,375	
(2) インフラ資産		173,557,077
ア 公共用財産用地	51,505,162	
イ 公共用財産施設	119,601,511	
ウ 公共用財産建設仮勘定	2,450,405	
(3) 繰延資産		314,055
資産合計		274,888,812
負債の部		
1. 流動負債		9,185,467
(1) 未払金及び未払費用		2,010,798
(2) 前受金及び前受収益		64,039
(3) 賞与引当金		427,893
(4) 預り金(保管金等)		121,303
(5) 公債(短期)		6,548,307
(6) 短期借入金		
(7) その他の流動負債		13,127
2. 非流動負債		96,701,798
(1) 公債		87,772,244
(2) 借入金		
(3) 引当金		8,927,573
ア 退職給付引当金	8,634,573	
イ その他の引当金	293,000	
(4) その他の非流動負債		1,980
負債合計		105,887,265
純資産の部		
1. 財源		11,222,904
2. 資産形成充当財源		29,449,499
3. その他の純資産		128,329,145
純資産合計		169,001,548
負債・純資産合計		274,888,812

貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 連結会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		33,455,756
(1)人件費		16,565,378
ア 議員歳費	150,476	
イ 職員給料	8,016,289	
ウ 賞与引当金繰入	2,722	
エ 退職給付費用	1,344,098	
オ その他の人件費	7,057,237	
(2)物件費		8,313,118
ア 消耗品費	1,224,990	
イ 維持補修費	1,914,934	
ウ 減価償却費	1,455,764	
エ その他の物件費	3,717,429	
(3)経費		6,422,015
ア 業務費	190,281	
イ 委託費	4,560,865	
ウ 貸倒引当金繰入	36,665	
エ その他の経費	1,707,534	
(4)業務関連費用		2,155,245
ア 公債費(利払分)	1,572,721	
イ 借入金支払利息		
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	582,524	
2. 移転支出		41,306,846
(1)補助金等移転支出		6,865,306
(2)社会保障関係費等移転支出		34,415,884
(3)その他の移転支出		25,657
経常費用合計		74,762,602
3. 経常業務収益		17,344,098
(1)業務収益		16,841,238
ア 自己収入	16,123,369	
イ その他の業務収益	717,869	
(2)業務関連収益		502,860
ア 受取利息等	36,994	
イ 資産売却益	61,394	
ウ その他の業務関連収益	404,472	
経常収益合計		17,344,098
純経常費用(純行政コスト)		57,418,504

行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 連結会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		166,784,319
1. 財源変動の部		994,789
(1)財源の使途		70,282,030
ア 純経常費用への財源措置		57,418,504
イ 固定資産形成への財源措置		6,516,507
(ア)事業用資産形成への財源措置	816,276	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	5,700,231	
ウ 長期金融資産形成への財源措置		1,402,113
エ その他の財源の使途		4,944,906
(ア)直接資本減耗	4,910,822	
(イ)その他財源措置	34,083	
(2)財源の調達		71,276,819
ア 税収		14,840,244
イ 社会保険料		4,795,794
ウ 移転収入		45,002,011
(ア)補助金等移転収入	31,659,461	
国庫支出金	27,461,841	
県支出金	4,197,620	
市町村等支出金		
(イ)その他の移転収入	13,342,550	
エ その他の財源の調達		6,638,771
(ア)固定資産売却収入(元本分)	6,083	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	184,186	
(ウ)その他の財源調達	6,448,501	
2. 資産形成充当財源変動の部		5,225,694
(1)固定資産の変動		3,990,899
ア 固定資産の減少		2,577,546
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	2,462,728	
(イ)除売却相当額	114,818	
イ 固定資産の増加		6,568,445
(ア)固定資産形成	6,516,507	
(イ)無償所管替等	51,937	
(2)長期金融資産の変動		1,217,926
ア 長期金融資産の減少		184,186
イ 長期金融資産の増加		1,402,113
(3)評価・換算差額等の変動		16,868
ア 評価・換算差額等の減少		7,367
イ 評価・換算差額等の増加		24,236
3. その他の純資産変動の部		4,003,254
(1)開始時未分析残高の増減		4,003,231
(2)その他の純資産の変動		23
当期変動額合計(1+2+3)		2,217,229
当期末残高		169,001,548

純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成24年度 連結会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		12,077,951
(1) 経常的支出		69,948,171
ア 経常業務費用支出		28,641,325
(ア) 人件費支出	16,151,185	
(イ) 物件費支出	5,796,640	
(ウ) 経費支出	6,179,261	
(エ) 業務関連費用支出	514,240	
イ 移転支出		41,306,846
(ア) 補助金等移転支出	6,865,306	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	34,415,884	
(ウ) その他の移転支出	25,657	
(2) 経常的収入		82,026,123
ア 租税収入		14,990,055
イ 社会保険料収入		4,925,847
ウ 経常業務収益収入		17,093,222
(ア) 業務収益収入	16,653,560	
(イ) 業務関連収益収入	439,662	
エ 移転収入		45,016,998
(ア) 補助金等移転収入	31,659,461	
(イ) その他の移転収入	13,357,538	
2. 資本的収支		7,803,742
(1) 資本的支出		9,480,464
ア 固定資産形成支出		6,666,140
イ 長期金融資産形成支出		1,402,899
ウ その他の資本形成支出		1,411,424
(2) 資本的収入		1,676,722
ア 固定資産売却収入		67,460
イ 長期金融資産償還収入		186,483
ウ その他の資本処分収入		1,422,779
基礎的財政収支 (1 + 2)		4,274,209
3. 財務的収支		3,325,301
(1) 財務的支出		9,795,063
ア 支払利息支出		1,572,721
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,572,721	
(イ) 借入金支払利息支出		
イ 元本償還支出		8,222,342
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	8,182,836	
公債 (短期) 元本償還支出	6,768,375	
公債金元本償還支出	1,414,461	
(イ) 借入金元本償還支出	37,141	
短期借入金元本償還支出	37,141	
(ウ) その他の元本償還支出	2,365	
(2) 財務的収入		6,469,762
ア 公債発行収入		6,469,716
(ア) 公債発行収入	6,469,716	
イ 借入金収入		
(ア) 短期借入金収入		
(イ) 借入金収入		
イ その他の財務収入		46
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		948,908
期首資金残高		8,664,654
期末資金残高		9,613,563

資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成24年度 連結会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 金融資産	21,664,075	22,776,096	25,408,463	27,179,100	29,301,170	2,122,070
(1) 資金	5,708,152	6,169,583	7,586,384	8,664,654	9,613,563	948,909
(2) 金融資産(資金以外)	15,955,923	16,606,513	17,822,079	18,514,446	19,687,608	1,173,162
ア 債権	2,837,163	3,131,409	3,086,573	3,250,010	3,205,405	44,605
(ア) 税等未収金	1,128,949	1,111,593	1,017,925	892,915	613,239	279,676
(イ) 未収金	1,920,576	2,188,943	2,207,068	2,439,937	2,619,457	179,520
(ウ) 貸付金	54,234	60,983	78,209	95,171	111,463	16,292
(エ) その他の債権	9,998	7,193	1,284	4,323	6,917	2,594
(オ) (控除) 貸倒引当金	276,594	237,303	217,913	182,337	145,672	36,665
イ 有価証券	100,000	100,000	33,000	30,000	30,000	
ウ 投資等	13,018,760	13,375,104	14,702,506	15,234,436	16,452,203	1,217,767
(ア) 出資金	134,856	129,384	162,094	232,066	244,838	12,772
(イ) 基金・積立金	11,963,605	12,316,744	13,693,855	14,095,811	15,285,075	1,189,264
財政調整基金	1,917,199	1,886,052	2,182,571	2,252,652	2,646,379	393,727
減債基金	1,578,033	1,434,847	1,448,465	1,451,032	1,455,100	4,068
その他の基金・積立金	8,468,373	8,995,845	10,062,819	10,392,127	11,183,597	791,470
(ウ) その他の投資	920,299	928,976	846,557	906,558	922,289	15,731
2. 非金融資産	245,278,364	246,215,037	245,826,095	245,760,010	245,587,642	172,368
(1) 事業用資産	69,495,225	70,595,732	70,622,250	70,753,824	71,716,510	962,686
ア 有形固定資産	69,253,944	70,251,021	70,212,030	70,345,574	71,310,479	964,905
(ア) 土地	34,644,822	34,455,336	33,906,426	34,117,929	34,217,780	99,851
(イ) 建物	30,907,566	32,047,481	32,150,769	31,957,531	30,820,458	1,137,073
(ウ) 工作物	450,851	443,520	542,651	510,083	621,562	111,479
(エ) 機械器具	2,273,553	2,226,591	2,515,570	2,536,832	2,682,900	146,068
(オ) 物品	731,773	854,374	919,630	1,008,004	1,051,996	43,992
(カ) その他の有形固定資産	90,085	99,893	105,384	2,572	1,590	982
(キ) 建設仮勘定	335,464	323,612	282,368	212,623	1,914,194	1,701,571
イ 無形固定資産	36,551	147,959	209,619	221,599	229,656	8,057
(ア) 地上権	574	574	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	9,167	15,698	14,882	14,065	13,249	816
(ウ) ソフトウェア	2,497	77,281	40,162	40,824	31,093	9,731
(エ) 電話加入権	3,013	2,864	2,835	2,835	2,685	150
(オ) その他の無形固定資産	21,300	51,542	120,240	132,374	151,128	18,754
ウ 棚卸資産	204,730	196,752	200,601	186,651	176,375	10,276
(2) インフラ資産	175,316,968	175,106,388	174,622,183	174,534,143	173,557,077	977,066
ア 公共用財産用地	50,728,070	50,906,144	50,980,226	51,197,798	51,505,162	307,364
イ 公共用財産施設	124,206,780	123,315,932	122,319,584	121,336,686	119,601,511	1,735,175
ウ 公共用財産建設仮勘定	382,118	884,312	1,322,373	1,999,659	2,450,405	450,746
(3) 繰延資産	466,171	512,917	581,662	472,043	314,055	157,988
資産合計	266,942,439	268,991,133	271,234,558	272,939,109	274,888,812	1,949,703
負債の部						
1. 流動負債	9,032,848	9,309,964	7,631,551	8,653,495	9,185,467	531,972
(1) 未払金及び未払費用	800,994	680,902	717,610	973,399	2,010,798	1,037,399
(2) 前受金及び前受収益	54,746	53,899	62,726	61,634	64,039	2,405
(3) 賞与引当金	424,046	466,681	434,687	430,646	427,893	2,753
(4) 預り金(保管金等)	160,765	162,085	122,099	119,946	121,303	1,357
(5) 公債(短期)	7,451,339	7,807,343	6,269,484	7,048,460	6,548,307	500,153
(6) 短期借入金	2,772	3,204	7,844	8,568		8,568
(7) その他の流動負債	138,186	135,850	17,101	10,843	13,127	2,284
2. 非流動負債	102,307,696	100,308,490	99,879,911	97,501,295	96,701,798	799,497
(1) 公債	93,958,477	91,761,233	91,114,740	88,985,935	87,772,244	1,213,691
(2) 借入金	8,121	12,663	27,204	28,573		28,573
(3) 引当金	8,341,098	8,534,594	8,733,081	8,484,653	8,927,573	442,920
ア 退職給付引当金	8,241,098	8,397,594	8,466,081	8,217,653	8,634,573	416,920
イ その他の引当金	100,000	137,000	267,000	267,000	293,000	26,000
(4) その他の非流動負債			4,886	2,134	1,980	154
負債合計	111,340,544	109,618,454	107,511,462	106,154,791	105,887,265	267,526
純資産の部						
1. 財源	2,039,211	2,902,446	6,201,149	10,728,972	11,222,904	493,932
2. 資産形成充当財源	7,713,083	13,918,364	19,615,858	24,354,533	29,449,499	5,094,966
3. その他の純資産	145,849,601	142,551,869	137,906,089	131,700,814	128,329,145	3,371,669
純資産合計	155,601,895	159,372,679	163,723,096	166,784,318	169,001,548	2,217,229
負債・純資産合計	266,942,439	268,991,133	271,234,558	272,939,109	274,888,812	1,949,703

(単位：千円)

経常費用	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常業務費用	33,250,282	33,219,263	33,295,375	32,902,616	33,455,756	553,140
(1)人件費	15,065,380	15,375,106	15,739,693	15,727,112	16,565,378	838,266
ア 議員歳費	195,135	152,987	152,946	151,004	150,476	528
イ 職員給料	7,880,955	7,617,361	7,885,977	7,941,597	8,016,289	74,692
ウ 賞与引当金繰入	14,303	43,694	31,971	3,625	2,722	903
エ 退職給付費用	1,018,171	982,393	980,749	620,317	1,344,098	723,781
オ その他の人件費	5,956,816	6,578,671	6,751,992	7,017,819	7,057,237	39,418
(2)物件費	9,454,877	8,825,642	8,938,937	8,708,319	8,313,118	395,201
ア 消耗品費	1,109,205	1,387,443	1,188,209	1,139,560	1,224,990	85,430
イ 維持補修費	1,744,312	1,974,293	2,017,218	2,318,780	1,914,934	403,846
ウ 減価償却費	1,852,656	1,874,263	2,053,313	1,403,727	1,455,764	52,037
エ その他の物件費	4,748,704	3,589,643	3,680,197	3,846,252	3,717,429	128,823
(3)経費	5,770,233	5,944,933	5,915,582	5,979,069	6,422,015	442,946
ア 業務費	312,828	119,988	139,049	133,314	190,281	56,967
イ 委託費	3,818,551	4,249,505	4,373,669	4,474,519	4,560,865	86,346
ウ 貸倒引当金繰入	100,460	39,157	19,391	35,576	36,665	1,089
エ その他の経費	1,538,394	1,614,597	1,422,255	1,406,811	1,707,534	300,723
(4)業務関連費用	2,959,792	3,073,582	2,701,163	2,488,116	2,155,245	332,871
ア 公債費(利払分)	2,327,825	2,072,949	1,795,506	1,690,361	1,572,721	117,640
イ 借入金支払利息	210	252	652	1,153		1,153
ウ 資産売却損		5,013	18,754	68		68
エ その他の業務関連費用	631,757	995,368	886,251	796,534	582,524	214,010
2. 移転支出	34,597,582	38,806,830	40,212,743	40,433,278	41,306,846	873,568
(1)補助金等移転支出	6,334,266	8,881,414	7,597,013	6,963,591	6,865,306	98,285
(2)社会保障関係費等移転支出	28,239,975	29,770,005	32,569,288	33,440,339	34,415,884	975,545
(3)その他の移転支出	23,341	155,411	46,442	29,347	25,657	3,690
経常費用合計	67,847,864	72,026,093	73,508,118	73,335,894	74,762,602	1,426,708

経常収益	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
3. 経常業務収益	16,813,761	16,357,454	17,161,103	17,162,488	17,344,098	181,610
(1)業務収益	16,089,131	15,604,004	16,790,419	16,801,131	16,841,238	40,107
ア 自己収入	15,358,144	15,170,976	16,150,162	16,060,604	16,123,369	62,765
イ その他の業務収益	730,987	433,028	640,257	740,527	717,869	22,658
(2)業務関連収益	724,630	753,450	370,684	361,356	502,860	141,504
ア 受取利息等	108,720	70,035	69,774	46,088	36,994	9,094
イ 資産売却益	5,254	12,927	10,028	41,298	61,394	20,096
ウ その他の業務関連収益	610,656	670,488	290,882	273,971	404,472	130,501
経常収益合計	16,813,761	16,357,454	17,161,103	17,162,488	17,344,098	181,610
純経常費用(純行政コスト)	51,034,103	55,668,639	56,347,015	56,173,406	57,418,504	1,245,098

【参考】平成24年度 連結会計 比較純資産変動計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
前期末残高	153,050,350	155,601,895	159,372,679	163,723,096	166,784,319	3,061,223
1. 財源変動の部	2,039,211	863,235	3,298,703	4,527,823	994,789	3,533,034
(1)財源の用途	65,168,763	69,019,178	68,439,846	69,109,814	70,282,030	1,172,216
ア 純経常費用への財源措置	51,034,103	55,668,639	56,347,015	56,173,406	57,418,504	1,245,098
イ 固定資産形成への財源措置	8,812,604	7,655,512	6,398,181	6,854,344	6,516,507	337,837
(ア)事業用資産形成への財源措置	2,507,812	3,415,500	2,381,535	1,920,848	816,276	1,104,572
(イ)インフラ資産形成への財源措置	6,304,792	4,240,012	4,016,646	4,933,496	5,700,231	766,735
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,041,688	915,033	1,664,938	1,219,815	1,402,113	182,298
エ その他の財源の用途	4,280,368	4,779,994	4,029,712	4,862,249	4,944,906	82,657
(ア)直接資本減耗	4,106,248	4,171,931	3,907,548	4,860,438	4,910,822	50,384
(イ)その他財源措置	174,120	608,063	122,164	1,811	34,083	32,272
(2)財源の調達	67,207,974	69,882,413	71,738,549	73,637,637	71,276,819	2,360,818
ア 税収	16,392,510	15,460,505	15,197,738	15,095,700	14,840,244	255,456
イ 社会保険料	4,247,599	4,398,473	4,407,429	4,554,975	4,795,794	240,819
ウ 移転収入	39,371,741	44,036,346	45,363,498	44,691,222	45,002,011	310,789
(ア)補助金等移転収入	27,854,769	33,209,931	33,868,402	31,591,566	31,659,461	67,895
国庫支出金	24,433,894	27,912,314	27,797,358	27,539,558	27,461,841	77,717
県支出金	3,400,342	3,271,342	3,985,640	4,050,691	4,197,620	146,929
市町村等支出金	20,533	2,026,275	2,085,404	1,318		1,318
(イ)その他の移転収入	11,516,972	10,826,415	11,495,096	13,099,656	13,342,550	242,894
エ その他の財源の調達	7,196,124	5,987,089	6,769,884	9,295,740	6,638,771	2,656,969
(ア)固定資産売却収入(元本分)	360,155	33,735	82,688	34,507	6,083	28,424
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	1,362,976	593,199	528,347	699,892	184,186	515,706
(ウ)その他の財源調達	5,472,993	5,360,155	6,158,849	8,561,342	6,448,501	2,112,841
2. 資産形成充当財源変動の部	7,713,083	6,205,281	5,697,494	4,738,675	5,225,694	487,019
(1)固定資産の変動	8,066,811	5,882,281	4,221,083	4,466,759	3,990,899	475,860
ア 固定資産の減少	753,263	1,850,123	2,212,301	2,874,510	2,577,546	296,964
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	651,807	1,555,353	1,991,285	2,337,483	2,462,728	125,245
(イ)除売却相当額	101,456	294,770	221,016	537,027	114,818	422,209
イ 固定資産の増加	8,820,074	7,732,404	6,433,384	7,341,269	6,568,445	772,824
(ア)固定資産形成	8,812,604	7,655,512	6,398,181	6,854,344	6,516,507	337,837
(イ)無償所管替等	7,470	76,892	35,203	486,925	51,937	434,988
(2)長期金融資産の変動	321,288	323,410	1,136,591	272,078	1,217,926	945,848
ア 長期金融資産の減少	1,362,976	594,861	528,347	947,737	184,186	763,551
イ 長期金融資産の増加	1,041,688	918,271	1,664,938	1,219,815	1,402,113	182,298
(3)評価・換算差額等の変動	32,440	410	339,820	162	16,868	17,030
ア 評価・換算差額等の減少	32,440	410	10,065	162	7,367	7,205
イ 評価・換算差額等の増加	32,440	410	349,885		24,236	24,236
3. その他の純資産変動の部	7,200,749	3,297,732	4,645,780	6,205,275	4,003,254	2,202,021
(1)開始時未分析残高の増減	4,920,717	3,297,732	4,654,192	6,244,933	4,003,231	2,241,702
(2)その他の純資産の変動	2,280,032		8,412	39,658	23	39,681
当期変動額合計(1+2+3)	2,551,545	3,770,784	4,350,417	3,061,223	2,217,229	843,994
当期末残高	155,601,895	159,372,679	163,723,096	166,784,318	169,001,548	2,217,230

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度増減
1. 経常的収支	14,072,918	12,320,720	12,951,601	11,403,704	12,077,951	674,247
(1) 経常的支出	62,817,443	67,644,835	69,260,616	69,941,489	69,948,171	6,682
ア 経常業務費用支出	28,219,861	28,836,417	29,061,922	29,508,211	28,641,325	866,886
(ア) 人件費支出	15,170,448	15,410,853	15,566,193	15,978,924	16,151,185	172,261
(イ) 物件費支出	6,940,935	6,739,497	6,927,718	7,016,840	5,796,640	1,220,200
(ロ) 経費支出	5,702,557	6,050,741	6,028,226	6,018,558	6,179,261	160,703
(ハ) 業務関連費用支出	405,921	635,326	539,785	493,890	514,240	20,350
イ 移転支出	34,597,582	38,808,418	40,198,694	40,433,278	41,306,846	873,568
(ア) 補助金等移転支出	6,334,266	8,881,414	7,597,013	6,963,008	6,865,306	97,702
(イ) 社会保障関係費等移転支出	28,239,975	29,770,005	32,569,288	33,440,923	34,415,884	974,961
(ロ) その他の移転支出	23,341	156,999	32,393	29,347	25,657	3,690
(2) 経常的収入	76,890,361	79,965,555	82,212,217	81,345,193	82,026,123	680,930
ア 租税収入	16,353,418	15,440,662	15,283,728	15,192,075	14,990,055	202,020
イ 社会保険料収入	4,347,863	4,434,223	4,416,775	4,584,106	4,925,847	341,741
ウ 経常業務収益収入	16,743,885	16,102,023	17,141,708	16,885,889	17,093,222	207,333
(ア) 業務収益収入	16,000,427	15,354,456	16,773,930	16,556,105	16,653,560	97,455
(イ) 業務関連収益収入	743,458	747,567	367,778	329,783	439,662	109,879
エ 移転収入	39,445,195	43,988,647	45,370,006	44,683,123	45,016,998	333,875
(ア) 補助金等移転収入	27,870,618	33,222,478	33,868,402	31,591,566	31,659,461	67,895
(イ) その他の移転収入	11,574,577	10,766,169	11,501,604	13,091,557	13,357,538	265,981
2. 資本的収支	8,119,304	8,095,752	7,644,771	7,295,225	7,803,742	508,517
(1) 資本的支出	11,202,452	10,152,293	9,819,220	9,564,793	9,480,464	84,329
ア 固定資産形成支出	8,531,312	7,649,082	6,448,288	6,926,905	6,666,140	260,765
イ 長期金融資産形成支出	1,100,911	912,692	1,673,001	1,213,298	1,402,899	189,601
ウ その他の資本形成支出	1,570,229	1,590,519	1,697,931	1,424,590	1,411,424	13,166
(2) 資本的収入	3,083,148	2,056,541	2,174,449	2,269,568	1,676,722	592,846
ア 固定資産売却収入	364,753	42,086	74,290	74,550	67,460	7,090
イ 長期金融資産償還収入	1,362,976	593,199	581,667	780,093	186,483	593,610
ウ その他の資本処分収入	1,355,419	1,421,256	1,518,492	1,414,925	1,422,779	7,854
基礎的財政収支(1+2)	5,953,614	4,224,968	5,306,830	4,108,479	4,274,209	165,730
3. 財務的収支	4,829,991	3,763,537	3,890,029	3,030,209	3,325,301	295,092
(1) 財務的支出	14,245,841	13,600,108	9,746,391	9,525,937	9,795,063	269,126
ア 支払利息支出	2,328,035	2,073,201	1,795,506	1,690,361	1,572,721	117,640
(ア) 公債費(利払分)支出	2,327,825	2,072,949	1,795,506	1,690,361	1,572,721	117,640
(イ) 借入金支払利息支出	210	252				
イ 元本償還支出	11,917,806	11,526,907	7,950,885	7,835,576	8,222,342	386,766
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	10,893,228	11,517,186	7,948,416	7,833,476	8,182,836	349,360
公債(短期)元本償還支出	10,893,228	11,517,186	7,804,617	6,732,535	6,768,375	35,840
公債金元本償還支出	1,023,744	1,662	143,799	1,100,940	1,414,461	313,521
(イ) 借入金元本償還支出	255,744				37,141	37,141
借入金元本償還支出	768,000	1,662			37,141	37,141
(ロ) その他の元本償還支出	834	8,059	2,469	2,101	2,365	264
(2) 財務的収入	9,415,850	9,836,571	5,856,362	6,495,728	6,469,762	25,966
ア 公債発行収入	9,009,600	9,689,601	5,764,612	6,493,712	6,469,716	23,996
(ア) 公債発行収入	9,009,600	9,689,601	5,764,612	6,493,712	6,469,716	23,996
イ 借入金収入	157,220	6,636	21,890	1,453		1,453
(ア) 短期借入金収入	154,320	432	4,640			
(イ) 借入金収入	2,900	6,204	17,250	1,453		1,453
エ その他の財務収入	249,030	140,334	69,860	563	46	517
当期資金収支額(1+2+3)	1,123,623	461,431	1,416,801	1,078,270	948,908	129,362
期首資金残高	4,584,529	5,708,152	6,169,583	7,586,384	8,664,654	1,078,270
期末資金残高	5,708,152	6,169,583	7,586,384	8,664,654	9,613,563	948,909